

令和2年度

総 会 議 案

令和2年5月11日(月) メール開催

総 会 次 第

1. 議 案	
1) 令和元年度事業報告	1
2) 令和元年度決算報告	11
3) 監査報告	21
4) 令和2年度北海道支部役員改選(案)	23
2. 報 告	
1) 令和2年度事業計画	27
2) 令和2年度予算	29
3) 令和元年度土木学会選奨土木遺産認定経過報告	31
4) 令和元年度北海道支部功労賞選考経過報告	32
5) 令和元年度北海道支部奨励賞選考経過報告	33
6) 令和元年度北海道支部優秀学生講演賞選考経過報告	38
7) 令和元年度北海道支部技術賞選考経過報告	43
8) 令和元年度北海道支部地域活動賞選考経過報告	47
資 料	
1) 北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長名簿	51
2) 令和元年度北海道支部役員名簿	54
3) 北海道支部規程	58
4) 北海道支部内規	62
5) 北海道支部賛助会制度	64
6) 北海道支部賛助会員名簿	65
7) 土木学会北海道支部法人正会員および特別会員名簿	66

公益社団法人 土木学会北海道支部

〒060-0061 札幌市中央区南1条西2丁目南一条Kビル8F

TEL 011-261-7742/FAX 011-251-7038

令和元年度事業報告

1 総会・役員会等

(1) 2019年度北海道支部総会(2019.5.9 ホテル札幌ガーデンパレス)

議案

- 議案1 1) 平成30年度事業報告
- 議案2 2) 平成30年度決算報告
- 議案3 3) 監査報告
- 議案4 4) 2019年度北海道支部役員改選(案)
- 議案5 5) 委員会の設置について

報告

- 1) 2019年度事業計画
- 2) 2019年度予算
- 3) 平成30年土木学会全国大会実施報告
- 4) 平成30年度土木学会選奨土木遺産認定経過報告
- 5) 平成30年度北海道支部功労賞選考経過報告
- 6) 平成30年度北海道支部奨励賞選考経過報告
- 7) 平成30年度北海道支部優秀学生講演賞選考経過報告
- 8) 平成30年度北海道支部技術賞選考経過報告
- 9) 平成30年度北海道支部地域活動賞選考経過報告

表彰

・功労賞授与 ・奨励賞授与 ・技術賞授与 ・地域活動賞授与

新・旧支部長挨拶

(2) 商議員会

平成30年度 第2回(H31.4.12 ホテル札幌ガーデンパレス)

議案

- 1) 平成30年度事業報告について
- 2) 平成30年度決算報告について
 - ・収支計算集計表
 - ・収支計算書
 - ・正味財産増減計算書
 - ・貸借対照表
 - ・財産目録
- 3) 平成30年度北海道支部一般監査報告書について
- 4) 2019年度収支予算(案)について
- 5) 2019年度土木学会北海道支部役員の改選(案)について
- 6) 平成30年度北海道支部功労賞の選考について
- 7) 平成30年度北海道支部奨励賞の選考について

- 8) 平成30年度北海道支部技術賞の選考について
- 9) 平成30年度北海道支部地域活動賞の選考について

報 告

- ①平成30年度土木学会選奨土木遺産の認定について
- ②HP維持管理報告及びFacebook「シビルネット北海道」管理報告について
- ③支部会員への情報発信について

令和元年度 第1回 (R1. 8. 6 メール審議)

議 案 「土木学会北海道支部選奨土木遺産選考委員会規程一部改正案」について

令和元年度 第2回 (R2. 2. 21 ホテル札幌ガーデンパレス)

議 案

- 1) 令和元年度事業報告(案)及び令和元年度決算見込み(案)について
- 2) 令和2年度事業計画(案)及び令和2年度予算(案)について
- 3) 令和元年度支部優秀学生講演賞の選考(案)について

報 告

- ① 地盤工学会との業務委託について
- ② 本部委員会による出前講座について
- ③ インターネットによる委任状(総会)について(口頭説明)
- ④ 次年度の改選について(口頭説明)

令和元年度 第3回 (R2. 4. 22 メール審議)

議 案

- 1) 令和元年度事業報告について
- 2) 令和元年度決算報告について
 - ・貸借対照表
 - ・正味財産増減計算書
 - ・正味財産増減計算書内訳表
 - ・正味財産増減計算書
 - ・財産目録
 - ・2019年度決算集計表
- 3) 令和元年度北海道支部監査報告書について
- 4) 令和2年度土木学会北海道支部役員の改選(案)について
- 5) 令和元年度北海道支部功労賞の選考について
- 6) 令和元年度北海道支部奨励賞の選考について
- 7) 令和元年度北海道支部技術賞の選考について
- 8) 令和元年度北海道支部地域活動賞の選考について

(3) 選奨土木遺産選考委員会

第1回 (R1. 6. 10 支部事務局)

- 1) 委員自己紹介・規定確認
- 2) 令和元年度北海道支部選奨土木遺産選考委員会 委員長および幹事長の選出
- 3) 令和元年度土木学会選奨土木遺産委員会 支部選出委員(支部委員)の選出
- 4) 令和元年度の事業計画
- 5) 令和元年度選奨土木遺産候補の検討
- 6) 規約の改定(案)小委員会の設置
- 7) その他・雑誌「土木技術」・土木遺産カード・ホームページ・土木遺産ツアー

第2回 (R1.7.16 支部事務局)

- 1) 令和元年度の候補決定
- 2) 規約の改定(案)小委員会の設置

(4) 支部奨励賞・優秀学生講演賞選考委員会 (R2. 2. 17 支部事務局)

- 1) 令和元年度支部奨励賞・優秀学生講演賞選考委員長の選出について
- 2) 令和元年度北海道支部奨励賞・優秀学生講演賞の選考について
- 3) その他

(5) 支部地域活動賞選考委員会(R2. 2. 21 北海道庁7階共用会議室)

- 1) 令和元年度支部地域活動賞選考委員長の選出について
- 2) 令和元年度支部地域活動賞の選考について
- 3) その他

(6) 支部功労賞選考委員会(R2. 3. 19 メール審議)

- 1) 令和元年度支部功労賞選考委員長の選出について
- 2) 令和元年度支部功労賞の選考について
- 3) その他

(7) 支部技術賞選考委員会(R2. 3. 16 ホテル札幌ガーデンパレス)

- 1) 令和元年度支部技術賞選考委員長の選出について
- 2) 令和元年度支部技術賞の選考について
- 3) その他

(8) 気候変動脆弱地域における複合地盤災害リスク評価に関する研究委員会

(R1. 7. 14 北海道大学工学部社工系会議室)

- 1) 研究委員会の活動方針
- 2) 研究委員会の活動計画
- 3) 委員会活動に関連した話題提供と意見交換
- 4) その他

(9) 令和元年度 会計監査 (R2. 4. 10 支部事務局)

(10) 全体幹事会

第1回 (R1. 5. 9 ホテル札幌ガーデンパレス)

- 1) 各部門のチーフ幹事の選出について
- 2) 2019年度事業計画及び各部門の事業計画について
- 3) 2019年度予算案について
- 4) 土木iについて

第2回 (R2. 2. 14 ホテル札幌ガーデンパレス)

議 題:

- 1) 令和元年度事業報告及び決算見込み(案)について
- 2) 令和2年度事業計画(案)及び予算(案)について

報 告:

- ① 選奨土木遺産選考委員会調査小委員会運営について
- ② 地盤工学会との業務委託について
- ③ Dropboxの利用について
- ④ 本部委員会による出前講座について

(11) 総務担当幹事会

第1回 (R2. 2. 7 支部事務局)

- 1) 令和元年度事業報告について
- 2) 令和元年度事業計画(案)について
- 3) その他

(12) 論文担当幹事会

第1回 (R2. 1. 25 かでる2.7)

- 1) 交代する幹事の後任について
- 2) 次期開催日・場所
- 3) 発表会の準備で明らかになった課題について
- 4) その他

(13) 講習担当幹事会

第1回 (R1. 5. 9 ホテル札幌ガーデンパレス)

- 1) 令和元年度事業計画について
- 2) その他

(14) 見学担当幹事会

第1回(R1. 5. 22 支部事務局)

- 1) 令和元年度親子見学会の実施について
- 2) その他

第2回(R1. 7. 24 支部事務局)

- 1) 令和元年度親子見学会準備
- 2) その他

(15) 広報担当幹事会・学生広報委員合同会議

第1回 (R1. 7. 2 支部事務局)

- 1) V I S T事業について
- 2) その他

(16) 活性化WG会

第1回 (R1. 6. 5 支部事務局)

- 1) サロンについて
- 2) 支部活動強化策について
- 3) 活性化WGの体制について

会議計：通常総会1回 商議員会4回 (内メール審議2回) 委員会7回
 会計監査1回 全体幹事会2回 事業担当幹事会7回

2 支部行事

(1) 講習会

開催なし。

(2) 映画会

第9回北海道イブニングシアター (支部・北海道土木技術会共催)

開催日：令和元年11月17日(日)～令和元年11月18日(月)

場所：チカホ 北大通交差点広場(東)

テーマ：北海道の土木技術と土木遺産 (土木の日パネル展とコラボ)

参加者：210名程度

11月17日(日)

観覧者 801名 クイズ参加者 312名 シアター観覧者 126名

11月18日(月)

観覧者 671名 クイズ参加者 204名 シアター観覧者 84名

2日間合計

観覧者 1472名 クイズ参加者 516名 シアター観覧者 210名

(3) 年次技術研究発表会

- 1) 開催日：令和2年1月24日(金), 25日(土)
- 2) 場所：かでの2.7
- 3) 参加者：延人数 846名
- 4) 発表件数：172件
- 5) 共催：北海道大学 数理・データサイエンス教育研究センター
- 6) 講演会
開催者：北海道大学 数理・データサイエンス教育研究センター
日時：令和2年1月24日(金) 16:00~17:00
講演：米国におけるAIと点検技術の最新の動向
講師：(株)ネクスコ東日本エンジニアリング 岩崎信治・取締役技術本部長
聴講者：70名以上
- 7) 委員会特別セッション：
開催者：気候変動脆弱地域における複合地盤災害のリスク評価に関する研究委員会
日時：令和2年1月25日(土) 11:10~12:40
備考：今年度はC部門主体での開催

(4) 土木学会北海道支部選奨土木遺産見学会

開催なし

(5) VISIT(職場訪問)事業(若手技術者交流サロンと連携)

- 1) 開催日：令和元年9月12日(木)
- 2) 訪問先：新桂沢ダム、桂沢ダム7号橋、厚真町震災復旧関連現場
- 3) 参加者：VISIT 学生23名、土木学会6名
懇親会 学生23名、土木学会11名

(6) 札幌市生涯学習講座【市民カレッジ】

(支部主催、(一社)日本建設業連合会北海道支部共催)

講演：「札幌の安全な水の秘密をたどるバスの旅

～豊平川の水源地工事を見に行こう!～」

- 1) 開催日：令和元年6月13日(木)
- 2) 場所：札幌市生涯学習センター
- 3) 参加者：22名

現場見学

- 1) 開催日：令和元年6月13日(木)
- 2) 場所：藻岩浄水場、豊平川水道水源水質保全導水路工事現場
- 3) 参加者：22名

(7) 「土木の日」 および「くらしと土木の週間」 関連行事実施状況

日 時	行 事 の 内 容 等	参 加 者	実 施 場 所
8月1日	親子で土木の現場めぐり バスツアー	65名	①定山溪ダム ②小樽内発電所 ③西部スラッジセンター工事見学 ④(仮称)北24条大橋工事見学
11月15日	選奨土木遺産認定書授与式 ・「土木の日」記念講演会 ○プログラム 開会 13:30 主催者挨拶：支部長 木村克俊 ・Part1 選奨土木遺産授賞式 これまでの選奨土木遺産 選奨土木遺産選考委員会 選奨土木遺産認定書授賞式 受賞報告 岩松ダム・旧運河橋 ・Part2 土木の日記念講演会 テーマ：北海道の災害と強靱 化：行政と市民の取 り組み 講演1：2016年夏期豪雨の 経験と教訓 南富良野町長 池部 彰氏 講演2：地盤品質判定士と北海 道での活動状況 地盤品質判定士北海道部会 菊地 朋貴氏 講演3：宅地地盤のリスクとは —北海道の場合 地盤品質判定士北海道部会 工藤 康雅氏 閉会	70名	札幌サンプラザ 2F 金枝の間
1) 北見地方事業 8月 3日	①「おもしろ科学実験」(後援)	554名	北見工業大学
10月20日	②PRイベント・現場見学会(市 民対象)(共催)	500名程度	北見芸文ホール
11月20日 ～22日	③映画会(高校生対象)(共催)	33名	近隣工事現場(見晴橋 (仮称) 関連工事,オホ ソク地域創生研究パーク)
11月13日 ～18日	④書道展(小中学生対象) (共催)	応募160点	まちきた大通りビル (パラボ)5階催事場 北見工業大学

2) 苫小牧地方事業 8月31日 ～9月1日	①体験学習 (共催)	554名	苫小牧工業高等専門学校
9月6日	②市民のための見学会 (共催)	39名	苫小牧中央インター線工事現場 (苫小牧市) 国道274号日勝峠災害復旧工事 (日高町)
10月12日	④科学教室(共催)	300名	イオンモール 苫小牧
3) 室蘭地方事業 9月1日	①オープンラボ in 伊達 (共催)	300名	伊達市消防 防災センター
9月21日	②オープンラボ in 室蘭 (共催)	100名	室蘭工業大学
10月 6日	③知利別川環境学習体験 フェスタ 2019	100名	ちりべつ川 らん蘭橋広場
11月26日	④トラスコンテスト in 室蘭 (共催)	100名	室蘭工業大学
4) 函館地方事業 5月18日	①学校説明・見学会 (後援)	約120名	函館工業高等 専門学校
8月3日～4日	②一日体験学習会 (後援)	40名	函館工業高等 専門学校
10月19日 ～20日	③土木技術体験講座 土木技術紹介+「ドボクク イズ」(共催)	約350名	函館工業高等 専門学校
11月 3日	④橋を作ってみよう (共催)	20名	函館工業高等 専門学校

(8) 若手技術者交流サロン (VISIT事業と連携)

- 1) 開催日 令和元年9月13日 (金)
- 2) 開催場所 一社) 北海道開発技術センター 4F 会議室
- 3) 参加者数 37名 (学生22名、若手技術者5名、幹事10名)

(9) 支部活動強化に向けた取組 (第1回 ぶら土木)

- 1) 開催日: 令和元年8月28日 (水)
- 2) 場所: 街中スペース「COVO」
- 3) テーマ: 「豊かな地域クラスターによる創造地域社会」について
- 4) 講演者: 室蘭工業大学 有村先生
- 5) 参加人数: 15名 (コンペメンバー4名、活性化WGメンバー11名)

(10) 刊行物出版

1) 論文報告集第76号 (CD-ROM)

①発行：令和2年1月

②発行枚数：220枚 (令和元年度年次技術研究発表会プログラム300冊)

事業計：年次技術研究発表会1回、VISIT (職場訪問) 事業1地区、
札幌市生涯学習講座1回、土木の日行事 (見学会1回
選奨土木遺産認定書授与式・記念講演会1回、地方事業4地区)
支部継続事業2回、刊行物出版1回

3 広報活動

- (1) ホームページの更新
- (2) メールマガジンの配信
- (3) 土木iの配信

4 シビルネット活動

- ①シビルネット(北海道選奨土木遺産)カードの作成
 - ・平成30年度、令和元年度の選奨土木遺産4種のカードを作成
- ②SNS シビルネット北海道(Face Book)を利用した広報活動
 - ・WEBサイトの管理・運営 (業務委託)
 - ・支部幹事、会員からの投稿促進、連携他機関との情報共有及び投稿推進

令和元年度決算報告

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	11,265,144	13,064,157	△ 1,799,013
前払金	8,678	12,282	△ 3,604
前払費用	44,110	34,380	9,730
流動資産合計	11,317,932	13,110,819	△ 1,792,887
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	10,714,642	11,365,640	△ 650,998
記念事業積立預金	4,204,853	3,904,853	300,000
全国大会積立預金	4,192,540	4,192,540	0
地域貢献資金	5,301,956	5,607,965	△ 306,009
特定資産合計	24,413,991	25,070,998	△ 657,007
(3) その他固定資産			
敷金	428,190	428,190	0
その他固定資産合計	428,190	428,190	0
固定資産合計	24,842,181	25,499,188	△ 657,007
資産合計	36,160,113	38,610,007	△ 2,449,894
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	77,610	97,263	△ 19,653
預り金	23,705	54,828	△ 31,123
流動負債合計	101,315	152,091	△ 50,776
2. 固定負債			
退職給付引当金	10,714,642	11,365,640	△ 650,998
固定負債合計	10,714,642	11,365,640	△ 650,998
負債合計	10,815,957	11,517,731	△ 701,774
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	25,344,156	27,092,276	△ 1,748,120
正味財産合計	25,344,156	27,092,276	△ 1,748,120
負債及び正味財産合計	36,160,113	38,610,007	△ 2,449,894

正味財産増減計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,508	1,354	154
受取会費	1,805,000	1,805,000	0
事業収益	1,075,600	6,626,500	△ 5,550,900
行事収益	1,075,600	6,626,500	△ 5,550,900
受取負担金	4,635,176	4,725,584	△ 90,408
受取寄付金	477,000	462,000	15,000
雑収益	103	1,213	△ 1,110
受取利息	103	113	△ 10
雑収益	0	1,100	△ 1,100
経常収益計	7,994,387	13,621,651	△ 5,627,264
(2) 経常費用			
事業費	12,758,908	44,880,701	△ 32,121,793
職員給与	5,533,330	4,741,054	792,276
法定福利費	799,742	706,788	92,954
福利厚生費	6,000	12,300	△ 6,300
退職給付費	424,500	295,386	129,114
水道光熱費	362,071	356,146	5,925
施設維持費	3,401	6,551	△ 3,150
臨時雇人給	104,500	2,942,943	△ 2,838,443
旅費交通費	526,850	556,397	△ 29,547
備品消耗品費	158,133	538,048	△ 379,915
発送・通信費	124,818	241,582	△ 116,764
手数料	20,764	48,111	△ 27,347
賃借料	2,150,474	8,753,874	△ 6,603,400
会議費	312,169	3,148,028	△ 2,835,859
広報宣伝費	101,717	90,000	11,717
刊行物製作費	160,800	182,500	△ 21,700
謝金・賞金	83,793	626,076	△ 542,283
システム等使用料	277,200	433,620	△ 156,420
委託業務費	669,650	18,475,040	△ 17,805,390
事業諸経費	907,282	1,703,586	△ 796,304
事務OA化費	8,798	5,479	3,319
渉外費	5,000	7,696	△ 2,696
図書等仕入費	0	991,300	△ 991,300
学会図書仕入費	0	991,300	△ 991,300
租税公課	10,000	11,200	△ 1,200
雑費	7,916	6,996	920

議案2-2

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	8,960,599	7,996,535	964,064
管・職員給与	5,533,332	4,741,054	792,278
管・法定福利費	799,751	706,786	92,965
管・福利厚生費	6,000	12,300	△ 6,300
管・退職給付費	424,502	295,386	129,116
管・水道光熱費	362,075	356,145	5,930
管・施設維持費	3,403	6,553	△ 3,150
管・旅費交通費	94,950	40,418	54,532
管・備品消耗品	109,618	181,449	△ 71,831
管・発送通信費	96,685	111,674	△ 14,989
管・手数料	19,999	16,959	3,040
管・賃借料	1,276,364	1,232,711	43,653
管・会議費	202,198	263,735	△ 61,537
管・事務〇A化	8,802	5,477	3,325
管・渉外費	5,000	7,694	△ 2,694
管・租税公課	10,000	11,200	△ 1,200
管・雑費	7,920	6,994	926
経常費用計	21,719,507	52,877,236	△ 31,157,729
当期経常増減額	△ 13,725,120	△ 39,255,585	25,530,465
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計から繰入	19,744,678	55,457,273	△ 35,712,595
本部から繰入	11,977,000	46,561,000	△ 34,584,000
他会計から繰入	7,767,678	8,896,273	△ 1,128,595
他会計への繰出	7,767,678	8,896,273	△ 1,128,595
他会計への繰出	7,767,678	8,896,273	△ 1,128,595
当期一般正味財産増減額	△ 1,748,120	7,305,415	△ 9,053,535
一般正味財産期首残高	27,092,276	19,786,861	7,305,415
一般正味財産期末残高	25,344,156	27,092,276	△ 1,748,120
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	25,344,156	27,092,276	△ 1,748,120

正味財産増減計算書内訳表

2019年4月1日から2020年3月31日まで

科 目	北海道支部公益目的事業										北海道支部法人 会計	合計
	調査研究事業	公益受注事業	行事事業	全国大会事業	創立記念事業	表彰事業	地域貢献事業	広報啓発事業	土木の日事業	公益目的事業共通		
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
特定資産運用益	0	0	0	51	406	0	53	0	0	0	998	1,508
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,805,000	0	0	1,805,000
事業収益	0	0	1,075,600	0	0	0	0	0	0	0	0	1,075,600
行事収益	0	0	1,075,600	0	0	0	0	0	0	0	0	1,075,600
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,635,176	4,635,176
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	27,000	0	450,000	0	0	477,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	103	103
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	103	103
経常収益計	0	0	1,075,600	51	406	0	27,053	0	450,000	1,805,000	4,636,277	7,994,387
(2) 経常費用												
事業費	0	0	9,348,984	0	0	479,643	513,519	496,460	1,920,302	0	0	12,758,908
職員給与	0	0	4,979,997	0	0	0	0	0	553,333	0	0	5,533,330
法定福利費	0	0	719,770	0	0	0	0	0	79,972	0	0	799,742
福利厚生費	0	0	5,400	0	0	0	0	0	600	0	0	6,000
退職給付費	0	0	382,050	0	0	0	0	0	42,450	0	0	424,500
水道光熱費	0	0	325,864	0	0	0	0	0	36,207	0	0	362,071
施設維持費	0	0	3,061	0	0	0	0	0	340	0	0	3,401
臨時雇人給	0	0	104,500	0	0	0	0	0	0	0	0	104,500
旅費交通費	0	0	158,028	0	0	53,510	285,260	0	30,052	0	0	526,850
備品消耗品費	0	0	113,875	0	0	1,636	0	0	42,622	0	0	158,133
発送・通信費	0	0	96,776	0	0	11,918	0	0	16,124	0	0	124,818
手数料	0	0	17,995	0	0	0	0	0	2,769	0	0	20,764
賃借料	0	0	1,514,005	0	0	91,788	21,600	0	523,081	0	0	2,150,474
会議費	0	0	181,975	0	0	0	5,575	0	124,619	0	0	312,169
広報宣伝費	0	0	0	0	0	0	1,434	26,460	73,823	0	0	101,717
刊行物製作費	0	0	160,800	0	0	0	0	0	0	0	0	160,800
謝金・賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	83,793	0	0	83,793
システム等使用料	0	0	277,200	0	0	0	0	0	0	0	0	277,200
委託業務費	0	0	0	0	0	0	199,650	470,000	0	0	0	669,650
事業諸経費	0	0	279,144	0	0	320,791	0	0	307,347	0	0	907,282
事務〇A化費	0	0	7,919	0	0	0	0	0	879	0	0	8,798
渉外費	0	0	4,500	0	0	0	0	0	500	0	0	5,000
租税公課	0	0	9,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	10,000
雑費	0	0	7,125	0	0	0	0	0	791	0	0	7,916
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,960,599	8,960,599
管・職員給与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,533,332	5,533,332
管・法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	799,751	799,751
管・福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000	6,000
管・退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	424,502	424,502
管・水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	362,075	362,075
管・施設維持費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,403	3,403
管・旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	94,950	94,950
管・備品消耗品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	109,618	109,618
管・発送通信費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	96,685	96,685
管・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,999	19,999
管・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,276,364	1,276,364
管・会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	202,198	202,198
管・事務〇A化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,802	8,802
管・渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000
管・租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
管・雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,920	7,920
経常費用計	0	0	9,348,984	0	0	479,643	513,519	496,460	1,920,302	0	8,960,599	21,719,507
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計から繰入	0	0	6,738,011	0	300,000	357,000	200,000	580,000	1,282,667	0	10,287,000	19,744,678
本部から繰入	0	0	250,000	0	0	0	0	580,000	860,000	0	10,287,000	11,977,000
他会計から繰入	0	0	6,488,011	0	300,000	357,000	200,000	0	422,667	0	0	7,767,678
他会計への繰出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,805,000	5,962,678	7,767,678
他会計への繰出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,805,000	5,962,678	7,767,678
当期一般正味財産増減額	0	0	△ 1,535,373	51	300,406	△ 122,643	△ 286,466	83,540	△ 187,635	0	0	△ 1,748,120
一般正味財産期首残高	△ 1,088,585	0	△ 1,187,532	4,192,540	805,728	△ 1,033,353	2,040,657	△ 63,487	680,707	10,028,394	12,717,207	27,092,276
一般正味財産期末残高	△ 1,088,585	0	△ 2,722,905	4,192,591	1,106,134	△ 1,155,996	1,754,191	20,053	493,072	10,028,394	12,717,207	25,344,156
II 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 1,088,585	0	△ 2,722,905	4,192,591	1,106,134	△ 1,155,996	1,754,191	20,053	493,072	10,028,394	12,717,207	25,344,156

財産目録

2020年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	金額
(流動資産)	現金 預金	手元保管	29,785
		普通預金	11,004,876
		新生銀行札幌支店他、全6口	8,423,523
			4,019
			752
			206
			2,576,325
			51
		定期預金	10,948
		住友信託銀行札幌中央支店他、全2口	6,339
		4,609	
	郵便振替	219,535	
	前払金	8,678	
	切手	8,678	
	前払費用	44,110	
流動資産合計			11,317,932
(固定資産) 特定資産	退職給付引当預金	住友信託銀行札幌中央支店	10,714,642
		記念事業積立預金	10,714,642
		北海道銀行中央支店	4,204,853
		全国大会積立預金	4,204,853
		ゆうちょ銀行九〇八店	4,192,540
		地域貢献資金	4,192,540
		北海道銀行中央支店、2口	5,301,956
		5,013,354	
その他固定資産	敷金	288,602	
		428,190	
固定資産合計			24,842,181
資産合計			36,160,113
(流動負債)	未払金 預り金 雇用保険料		77,610
			23,705
			23,705
流動負債合計			101,315
(固定負債)	退職給付引当金		10,714,642
固定負債合計			10,714,642
負債合計			10,815,957
正味財産			25,344,156

2019年度 決算（北海道支部）集計表（2/2）

単位：円

収支科目	2019年度 予算 ①	2019年度 決算 ②	差異 ①-②	2019年度決算見込 事業別内訳															法人会計	支部内部取引 消去
				公益目的事業																
				【公1】調査研究事業			【公2】講演会等事業				【公3】表彰・助成事業			【公5】広報・啓発事業						
				調査研究事業	公益受託事業	小計	行事事業	全国大会事業	記念事業	小計	表彰事業	地域貢献事業	小計	広報啓発事業	土木の日事業	小計	公益目的事業 共通	公益目的事業 合計		
II. 投資活動収支の部																				
1. 特定預金取崩収入	(2,300,000)	(2,006,009)	(293,991)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(506,009)	(506,009)	(0)	(0)	(0)	(0)	(506,009)	(1,500,000)	
(1) 退職給付引当預金取崩収入	1,500,000	1,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000	
(2) 減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 支部運営積立預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 記念事業積立預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 全国大会積立預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 災害対応預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 地域貢献資金取崩収入	800,000	506,009	293,991	0	0	0	0	0	0	0	0	506,009	506,009	0	0	0	0	506,009	0	
投資活動収入計 (D)	2,300,000	2,006,009	293,991	0	0	0	0	0	0	0	0	506,009	506,009	0	0	0	0	506,009	1,500,000	
1. 固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 特定預金積立支出	(1,600,000)	(1,349,002)	(250,998)	(0)	(0)	(0)	(382,051)	(0)	(300,000)	(682,051)	(0)	(200,000)	(200,000)	(0)	(42,450)	(42,450)	(0)	(924,501)	(424,501)	
(1) 退職給付引当預金支出	1,100,000	849,002	250,998	0	0	0	382,051	0	0	382,051	0	0	0	0	42,450	42,450	0	424,501	424,501	
(2) 減価償却引当預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 支部運営積立預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 記念事業積立預金支出	300,000	300,000	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000	0	0	0	0	0	0	0	300,000	0	
(5) 全国大会積立預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 災害対応積立預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 地域貢献資金支出	200,000	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000	0	0	0	0	200,000	0	
投資活動支出計 (E)	1,600,000	1,349,002	250,998	0	0	0	382,051	0	300,000	682,051	0	200,000	200,000	0	42,450	42,450	0	924,501	424,501	
投資活動収支差額 (F) = (D)-(E)	700,000	657,007	42,993	0	0	0	△ 382,051	0	△ 300,000	△ 682,051	0	306,009	306,009	0	△ 42,450	△ 42,450	0	△ 418,492	1,075,499	
当期収入合計 (G) = (A)+(D)	22,649,000	21,977,396	671,604	0	0	0	7,787,651	51	300,406	8,088,108	357,000	733,062	1,090,062	580,000	1,758,667	2,338,667	1,805,000	13,321,837	16,423,277	△ 7,767,718
当期支出合計 (H) = (B)+(E)	23,957,000	23,719,507	237,493	0	0	0	9,349,007	0	300,000	9,649,007	479,643	713,519	1,193,162	496,460	1,920,319	2,416,779	1,805,000	15,063,948	16,423,277	△ 7,767,718
当期収支差額 (I) = (G)-(H)	△ 1,308,000	△ 1,742,111	434,111	0	0	0	△ 1,561,356	51	406	△ 1,560,899	△ 122,643	19,543	△ 103,100	83,540	△ 161,652	△ 78,112	0	△ 1,742,111	0	0
前期繰越収支差額 (J)	12,958,728	12,958,728	0	△ 1,088,585	0	△ 1,088,585	△ 931,926	0	△ 3,099,470	△ 4,031,396	△ 1,204,184	△ 3,478,726	△ 4,682,910	△ 63,502	507,710	444,208	9,685,842	327,159	12,631,569	0
次期繰越収支差額 (I)+(J)	11,650,728	11,216,617	434,111	△ 1,088,585	0	△ 1,088,585	△ 2,493,282	51	△ 3,099,064	△ 5,592,295	△ 1,326,827	△ 3,459,183	△ 4,786,010	20,038	346,058	366,096	9,685,842	△ 1,414,952	12,631,569	0


令和2年4月10日

公益社団法人 土木学会北海道支部

支部長 木村 克俊 様

公益社団法人 土木学会北海道支部

監査役 芳賀康博 

監査役 野田 恵生 

監 査 報 告 書

令和元年度土木学会北海道支部会計について、関係書類の内容を監査した結果、適正に処理されていることを認めます。

議案 4

令和2年度土木学会北海道支部役員改選(案)

※()は任期途中交代の前任者

支部長・副支部長 任期(R2 総会～R3.総会)

支部長	島村 昭志	北海道旅客鉄道(株) 執行役員鉄道事業本部工務部長
副支部長	小林 安樹	札幌市建設局長
〃	早野 亮	(株)ドーコン 事業推進本部 執行役員副本部長

商議員 任期(R1.総会～R3.総会)

	齊藤 義浩	鹿島建設(株) 北海道支店次長兼土木部長
	市橋 俊夫	大成建設(株) 札幌支店副支店長兼統括営業部長
	市川 敦史	東日本高速道路(株) 北海道支社技術部長
	工藤 正彦	北海道電力(株) 水力部土木グループリーダー
	寿楽 和也	(株)ドーコン交通事業本部構造部部長
○	泉 典洋	北海道大学大学院工学研究院 教授
◎☆	杉山 隆文	北海道大学大学院公共政策学連携研究部 教授
	高野 伸栄	北海道大学大学院公共政策学連携研究部 教授
	木幡 行宏	室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 教授
	澤村 秀治	函館工業高等専門学校社会基盤工学科 教授
○	渡邊 政義	国土交通省北海道開発局小樽開発建設部長
◎	田村 桂一	国土交通省北海道開発局建設部道路建設課長
(◎)	島多 昭典	国土交通省北海道開発局建設部道路建設課長)
	柿沼 孝治	国土交通省北海道開発局事業振興部技術管理課長
(近添	幸司	国土交通省北海道開発局建設部地方整備課長)
	佐藤 匡之	北海道建設部土木局道路課長
(河合	龍寿	北海道建設部土木局河川砂防課長)
	沼上 仁	北海道建設部まちづくり局都市環境課長
(角原	英人	北海道建設部まちづくり局都市計画課長)
	平井 康幸	土木研究所寒地土木研究所寒地水圏研究グループ長
	西 弘明	土木研究所寒地土木研究所寒地基礎技術研究グループ長

商議員 任期(R2.総会～R4 総会)

	大貫 浩幸	清水建設(株) 北海道支店副支店長
	山上 雅弘	飛島建設(株) 札幌支店長
◎	小山 俊	北海道電力(株) 土木部電源開発グループリーダー
	渡辺 一功	北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工事課グループリーダー
	早野 亮	(株)ドーコン事業推進本部執行役員副本部

西本 聡	(株) ドーコン交通事業本部技術顧問
(熊谷 守晃	日本高圧コンクリート (株) PC事業部 取締役技師長)
徳長 政光	こぶし建設 (株) 代表取締役副社長
清水 康行	北海道大学大学院工学研究院 教授
渡部 要一	北海道大学大学院工学研究院 教授
◎中津川 誠	室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 教授
高橋 清	北見工業大学地域未来デザイン工学科 教授
大串 弘哉	国土交通省北海道開発局建設部河川工事課長
◎天沼 宇雄	北海道建設部技監
須志田 健	札幌市建設局市街地復旧推進室
(清水 英征	札幌市まちづくり政策局都市計画部事業推進担当部長)
倉川 哲志	鉄道・運輸機構北海道新幹線建設局 次長
(山本 武史	鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部 北海道新幹線建設局次長 (計画))
池田 憲二	(株) 構研エンジニアリング 取締役副社長

○印は理事を兼ねる。

☆印は役員候補者選考委員会基本方針等策定部会部会員を兼ねる。

◎印は役員候補者選考委員会委員を兼ねる。

監査役 任期(R2.総会～R3.総会)

時田 恵生	国土交通省北海道開発局港湾空港部港湾建設課開発専門官
(斉藤 敦志	国土交通省北海道開発局港湾空港部空港・防災課 港湾保安全管理官)

監査役 任期(R2.総会～R4.総会)

芳賀 康博	(株) 大林組札幌支店営業部長
-------	-----------------

幹事長・副幹事長 任期(R2.総会～R3.総会)

幹事長	川村 力	北海道旅客鉄道 (株) 鉄道事業本部工務部工事課長
副幹事長	茂木 秀則	札幌市スポーツ局招致推進部調整課計画担当課長

幹事 任期(R1.総会～R3.総会)

岡野 裕樹	鹿島建設 (株) 北海道支店土木部工事工務グループ
二階堂直樹	大成建設 (株) 札幌支店土木営業部
佐々木広輝	五洋建設 (株) 札幌支店営業部
千葉 潤一	(株) ドーコン水工事業本部水工部
小林 一人	(株) 構研エンジニアリング防災施設部
古内 仁	北海道大学大学院工学研究院

西村 聡	北海道大学大学院工学研究院 准教授
中村 大	北見工業大学工学部地球環境工学科 准教授
原口 征人	一社) 北海道開発技術センター
所 哲也	北海学園大学工学部社会環境工学科
宮崎 和英	北海道開発局建設部道路建設課
赤塚 靖	北海道建設部建設政策局維持管理防災課治水維持係長
(吉田 顕士	北海道建設部建設政策局建設管理課技術管理係)
小形 泰裕	北海道建設部土木局道路課主査 (環境)
(檜森 俊哉	北海道建設部土木局河川砂防課災害復旧・海岸グループ)
川合 潤	札幌市下水道河川局事業推進部下水道計画課
今野 将孝	札幌市建設局土木部業務課技術管理担当係長
(富岡 卓也	札幌市建設局土木部業務課)
飯田百合亜	岩田地崎建設土木本店技術部
▲中山 直智	日本工営 (株) 札幌支店技術第一部
▲山田 菊子	東京工業大学環境・社会理工学院 (朝倉研究室)
▲田口 伸吾	(株)大林組 札幌支店営業部
▲石井 孝典	(株)ドーコン交通事業本部防災保全部
▲庄司 基	札幌市水道局給水部計画課
▲吉田 隆亮	一社) 北海道開発技術センター調査研究部
▲伊藤 利彦	(株)ドーコン交通事業本部防災保全部
▲岩田 圭佑	土木研究所寒地土木研究所地域景観ユニットチーム
▲松浦 正典	北海道電力 (株) 土木部土木企画グループ

幹 事 任期(R2.総会～R4.総会)

角尾 崇	大成ロテック (株) 北海道支社技術室技術室長
中村 広美	東日本高速道路 (株) 北海道支社技術部技術企画課長代理
山城 洋一	北海道電力 (株) 土木部土木エンジニアリンググループ 副主幹
工藤 雅史	北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工事課
高橋 翔	北海道大学大学院工学研究院 准教授
石井 一英	北海道大学大学院工学研究院 教授
吉田 英樹	室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 准教授
井田 直人	北海道科学大学工学部都市環境学科 准教授
金澤 健	北海学園大学工学部社会環境工学科
今津 雄吾	清水建設 (株) 北海道支店土木技術部
谷口 陽子	苫小牧工業高等専門学校
(八田 茂美	苫小牧工業高等専門学校創造工学科)
菊池 幸恵	函館工業高等専門学校社会基盤工学科 准教授
橋本 慎一	北海道開発局建設部河川計画課企画係長

首藤 諭	北海道建設部まちづくり局都市環境課主査
(大久保圭介	北海道建設部まちづくり局都市環境課区域・施設グループ)
横山 洋	土木研究所寒地土木研究所寒地水圏研究グループ 寒地河川チーム主任研究員
(谷瀬 敦	土木研究所寒地土木研究所寒地水圏研究グループ)
四辻 裕文	土木研究所寒地土木研究所寒地道路研究グループ 寒地交通チーム・研究員
(徳永ロベルト	土木研究所寒地土木研究所寒地道路研究グループ寒地交通チーム)

任期 (R2. 総会～R3. 総会)

△川村 志麻 室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 教授

▲印は北海道支部活性化WG担当幹事

△印は北海道支部活性化WG担当幹事 (前任幹事長柘～任期1年)

令和 2 年度事業計画

1 総会・主な役員会

1) 総会

開催日時：令和 3 年 5 月 1 4 日(金) 15 時～

場 所：ホテル札幌ガーデンパレス 2 F 「丹頂」

2) 主な役員会等

商 議 員 会 3 回程度

委 員 会 10 回程度

幹 事 会 等 20 回程度

その他委員会・会議 3 回程度

2 支部行事

1) 講習会 1～2 回

2) 講演会 1 回

3) 映画会 イブニングシアター 1 回

開催日時：令和 2 年 1 0 月 (予定)

場 所：未定

4) 年次技術研究発表会 1 回

開催日時：令和 3 年 1 月 3 0 日～3 1 日

場 所：函館工業高等専門学校

5) 土木学会北海道支部選奨土木遺産見学会

見学場所：未定

6) V I S I T (職場訪問) 事業

場 所：未定

7) 札幌市生涯学習講座 [市民カレッジ] 共催

場 所：札幌市生涯学習センター (ちえりあ)

8) 「土木の日」および「くらしと土木の週間」関連行事

① 現場見学会 令和 2 年 7 月 場所：未定

② 選奨土木遺産認定証授与式 (1 1 月 1 8 日)

③ 「土木の日」講演会 (1 1 月 1 8 日)

④ 地方事業 4 地区

9) 論文報告集第 7 7 号 (CD-ROM) 刊行

刊行予定：令和 3 年 1 月下旬予定

発行部数：2 5 0 枚(年次技術研究発表会プログラム 3 0 0 冊)

3 支部活性化事業

1) 若手技術者交流サロン

開催日時：令和2年8～9月

場 所：未定

2) 支部活動強化に向けた取り組み

(第1～3回 ぶら土木)

開催日時：未定

場 所：未定

4 広報活動

1) ホームページの更新

2) メールマガジンの定期的な配信

3) 土木iの配信

5 シビルネット活動

1) シビルネット(北海道選奨土木遺産)カードの作成

・令和2年度の選奨土木遺産2種のカード作成

2) SNS シビルネット北海道(facebook)を利用した広報活動

収支科目	2020年度 予算 ①	2019年度 予算 ②	増減 ①-②	2020年度予算 事業別内訳																		法人会計	支部内部取引 消去			
				公益目的事業																						
				【公1】調査研究事業				【公2】講演会等事業				【公3】表彰・助成事業				【公5】広報・啓発事業				公益目的事業 共通				公益目的事業 合計		
				調査研究事業	公益受託事業	社会支援事業	小計	学術講演会等 事業	講習会等事業	教育支援等 事業	全国大会事業	周年記念事業	小計	表彰事業	研究等助成 事業	小計	広報啓発事業	土木の日事業	小計	公益目的事業 共通	公益目的事業 合計					
I. 事業活動収支の部																										
1. 特定資産運用収入	1,000	1,000	0																			1,000				
2. 会費収入	(1,805,000)	(1,805,000)	(0)																			(1,805,000)	(1,805,000)	(0)		
(1) 個人	0	0	0																			0	0	0		
(2) 法人	1,805,000	1,805,000	0																			1,805,000	1,805,000	0		
3. 事業収入	(1,660,000)	(1,740,000)	(80,000)																			(1,660,000)	(1,660,000)	(0)		
(1) 広告収入	0	0	0																			0	0	0		
(2) 行事収入	1,660,000	1,740,000	80,000																			1,660,000	1,660,000	0		
(3) 受注研究収入	0	0	0																			0	0	0		
4. 補助金等収入	0	0	0																			0	0	0		
5. 負担金収入	4,225,000	4,375,000	150,000																			4,225,000	4,225,000	0		
6. 寄付金収入	450,000	450,000	0																			450,000	450,000	0		
7. 雑収入	(1,000)	(1,000)	(0)																			(1,000)	(1,000)	(0)		
(1) 受取利息	1,000	1,000	0																			1,000	1,000	0		
(2) 雑収入	0	0	0																			0	0	0		
8. 繰入金収入	(12,130,000)	(11,977,000)	(153,000)																			(12,130,000)	(11,977,000)	(153,000)		
(1) 本部会計繰入金収入	12,130,000	11,977,000	153,000																			12,130,000	11,977,000	153,000		
(2) 支部内の他会計繰入金収入	(0)	(0)	0																			(0)	(0)	0		
① 地域貢献資金繰入	0	0	0																			0	0	0		
② その他繰入	0	0	0																			0	0	0		
(3) 支部・分会間の繰入金収入	0	0	0																			0	0	0		
事業活動収入計 (A)	20,272,000	20,349,000	△ 77,000	500,000	0	0	500,000	1,110,000	8,138,000	0	0	300,000	9,548,000	690,000	200,000	890,000	752,000	1,470,000	2,222,000	1,805,000	14,965,000	14,667,000	△ 9,360,000			
1. 事業費	(12,860,000)	(13,092,000)	(232,000)	(500,000)	(0)	(0)	(500,000)	(1,100,000)	(7,429,000)	(0)	(0)	(0)	(8,529,000)	(650,000)	(500,000)	(1,150,000)	(750,000)	(1,931,000)	(2,681,000)	(0)	(12,860,000)	(12,860,000)	(0)			
(1) 行事費	2,433,000	2,360,000	73,000																			2,433,000	-	-		
(2) 調査研究費	500,000	0	500,000	500,000																			500,000	-	-	
(3) 表彰費	650,000	660,000	△ 10,000																			650,000	-	-		
(4) 受注研究費	0	0	0																			0	-	-		
(5) 研究等助成費	0	0	0																			0	-	-		
(6) 委員会費	0	500,000	△ 500,000																			0	-	-		
(7) 広報費	750,000	670,000	80,000																			750,000	-	-		
(8) 全国大会事業費	0	0	0																			0	-	-		
(9) 土木の日事業費	1,190,000	1,130,000	60,000																			1,190,000	-	-		
(10) 事業管理費	(7,337,000)	(7,772,000)	(435,000)																			(7,337,000)	(0)	(7,337,000)		
① 給料手当	4,192,000	4,411,000	△ 219,000																			4,192,000	-	-		
② 臨時雇人給	0	10,000	△ 10,000																			0	-	-		
③ 退職掛金	0	0	0																			0	-	-		
④ 法定福利費	826,000	714,000	112,000																			826,000	-	-		
⑤ 福利厚生費	6,000	7,000	△ 1,000																			6,000	-	-		
⑥ 備品消耗品費	102,000	158,000	△ 56,000																			102,000	-	-		
⑦ 発送通信費	103,000	121,000	△ 18,000																			103,000	-	-		
⑧ 水道光熱費	369,000	367,000	2,000																			369,000	-	-		
⑨ 賃借料	1,296,000	1,365,000	△ 69,000																			1,296,000	-	-		
⑩ 施設維持費	3,000	3,000	0																			3,000	-	-		
⑪ 会議費	262,000	348,000	△ 86,000																			262,000	-	-		
⑫ 謝金・賞金	0	0	0																			0	-	-		
⑬ 渉外費	6,000	6,000	0																			6,000	-	-		
⑭ 広報宣伝費	0	0	0																			0	-	-		
⑮ 租税公課	10,000	10,000	0																			10,000	-	-		
⑯ 旅費交通費	110,000	172,000	△ 62,000																			110,000	-	-		
⑰ 手数料	26,000	20,000	6,000																			26,000	-	-		
⑱ 事務OA化費	10,000	50,000	△ 40,000																			10,000	-	-		
⑲ 事務委託費	0	0	0																			0	-	-		
⑳ 雑費	16,000	10,000	6,000																			16,000	-	-		
㉑ 雑損失	0	0	0																			0	-	-		
2. 管理費	(7,312,000)	(9,265,000)	(1,953,000)																			(7,312,000)	(7,312,000)	(0)		
(1) 給料手当	4,193,000	4,413,000	△ 220,000																			4,193,000	-	-		
(2) 臨時雇人給	0	10,000	△ 10,000																			0	-	-		
(3) 退職掛金	0	0	0																			0	-	-		
(4) 法定福利費	822,000	715,000	107,000																			822,000	-	-		
(5) 福利厚生費	6,000	6,000	0																			6,000	-	-		
(6) 備品消耗品費	98,000	158,000	△ 60,000																			98,000	-	-		
(7) 発送通信費	102,000	121,000	△ 19,000																			102,000	-	-		
(8) 水道光熱費	361,000	367,000	△ 6,000																			361,000	-	-		
(9) 賃借料	1,296,000	1,365,000	△ 69,000																			1,296,000	-	-		
(10) 施設維持費	4,000	4,000	0																			4,000	-	-		
(11) 会議費	258,000	344,000	△ 86,000																			258,000	-	-		
(12) 謝金・賞金	0	0	0																			0	-	-		
(13) 渉外費	4,000	4,000	0																			4,000	-	-		
(14) 広報宣伝費	0	0	0																			0	-	-		
(15) 租税公課	10,000	10,000	0																			10,000	-	-		
(16) 旅費交通費	110,000	168,000	△ 58,000																			110,000	-	-		
(17) 手数料	24,000	20,000	4,000																			24,000	-	-		
(18) 事務OA化費	10,000	50,000	△ 40,000																			10,000	-	-		
(19) 事務委託費	0	0	0																			0	-	-		
(20) 雑費	14,000	10,000	4,000																			14,000	-	-		
(21) 退職金	0	1,500,000	△ 1,500,000																			0	-	-		
(22) 雑損失	0	0	0																			0	-	-		
3. 繰入金支出	(0)	(0)	(0)																			(0)	(1,805,000)	(2,305,000)	(7,055,000)	(△ 9,360,000)
(1) 支部内の他会計繰入金支出	(0)	(0)	(0)																			(0)	(1,805,000)	(2,305,000)	(7,055,000)	(△ 9,360,000)
① 地域貢献資金繰出	0	0	0																			0	500,000	500,000	0	△ 500,000
② その他繰出	0	0	0																			0	1,805,000	1,805,000	7,055,000	△ 8,860,000
(2) 支部・分会間の繰入金支出	0	0	0																			0	0	0	0	0
事業活動支出計 (B)	20,172,000	22,357,000	△ 2,185,000	500,000	0	0	500,000	1,100,000	7,429,000	0	0	0	8,529,000	650,000	1,000,000	1,650,000	750,000	1,931,000	2,681,000	1,805,000	15,165,000	14,367,000	△ 9,360,000			
事業活動収支差額 (C) = (A) - (B)	100,000	△ 2,008,000	2,108,000	0	0	0	0	10,000	709,000	0	0	300,000	1,019,000	40,000	△ 800,000	△ 760,000	2,000	△ 461,000	△ 459,000	0	△ 200,000	300,000	0			

2020年度 収支予算（北海道支部）集計表（2/2）

単位：円

収支科目	2020年度 予算 ①	2019年度 予算 ②	増減 ①-②	2020年度予算 事業別内訳																	法人会計	支部内部取引 消去			
				公益目的事業																					
				【公1】調査研究事業				【公2】講演会等事業					【公3】表彰・助成事業			【公5】広報・啓発事業									
				調査研究事業	公益受託事業	社会支援事業	小計	学術講演会等 事業	講習会等事業	教育支援等 事業	全国大会事業	周年記念事業	小計	表彰事業	研究等助成 事業	小計	広報啓発事業	土木の日事業	小計	公益目的事業 共通			公益目的事業 合計		
II. 投資活動収支の部																									
1. 特定預金取崩収入	(1,000,000)	(2,300,000)	(△ 1,300,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
(1) 退職給付引当預金取崩収入	0	1,500,000	△ 1,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 支部運営積立預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 記念事業積立預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 全国大会積立預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 災害対応積立預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(7) 地域貢献資金取崩収入	1,000,000	800,000	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資活動収入計 (D)	1,000,000	2,300,000	△ 1,300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1. 固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 特定預金積立支出	(1,100,000)	(1,600,000)	(△ 500,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
(1) 退職給付引当預金支出	600,000	1,100,000	△ 500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 減価償却引当預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 支部運営積立預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 記念事業積立預金支出	300,000	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 全国大会積立預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 災害対応積立預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(7) 地域貢献資金支出	200,000	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資活動支出計 (E)	1,100,000	1,600,000	△ 500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資活動収支差額 (F) = (D)-(E)	△ 100,000	700,000	△ 800,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期収入合計 (G) = (A)+(D)	21,272,000	22,649,000	△ 1,377,000	500,000	0	0	500,000	1,110,000	8,138,000	0	0	300,000	9,548,000	690,000	1,200,000	1,890,000	752,000	1,470,000	2,222,000	1,805,000	15,965,000	14,667,000	△ 9,360,000	0	
当期支出合計 (H) = (B)+(E)	21,272,000	23,957,000	△ 2,685,000	500,000	0	0	500,000	1,100,000	7,699,000	0	0	300,000	9,099,000	650,000	1,200,000	1,850,000	750,000	1,961,000	2,711,000	1,805,000	15,965,000	14,667,000	△ 9,360,000	0	
当期収支差額 (I) = (G)-(H)	0	△ 1,308,000	1,308,000	0	0	0	0	10,000	439,000	0	0	0	449,000	40,000	0	40,000	2,000	△ 491,000	△ 489,000	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額 (J)	11,216,617	12,958,728	△ 1,742,111	△ 1,088,585	0	0	△ 1,088,585	△ 2,493,282	0	0	51	△ 3,099,064	△ 5,592,295	△ 1,326,827	△ 3,459,183	△ 4,786,010	20,038	346,058	366,096	9,685,842	△ 1,414,952	12,631,569	0	0	
次期繰越収支差額 (I)+(J)	11,216,617	11,650,728	△ 434,111	△ 1,088,585	0	0	△ 1,088,585	△ 2,483,282	439,000	0	51	△ 3,099,064	△ 5,143,295	△ 1,286,827	△ 3,459,183	△ 4,746,010	22,038	△ 144,942	△ 122,904	9,685,842	△ 1,414,952	12,631,569	0	0	

令和元年度 土木学会選奨土木遺産の認定（北海道支部）

平成 11 年度に土木遺産の顕彰を通じて、歴史的土木建造物の保存に資することを目的として制定された「土木学会選奨土木遺産選考委員会の構成および運営に関する内規」に基づき、平成 14 年度に制定の土木学会北海道支部選奨土木遺産選考委員会規程により、令和元年度支部選考委員会委員として 11 氏が支部長の委嘱を受け、令和元年 7 月 16 日 今 尚之氏を委員長とする支部選考委員会が開催され、道内の土木学会選奨土木遺産候補について慎重な審議がなされた。

その後、各施設管理者等との調整を経て、道内の土木遺産の中から下記 2 件を土木学会選奨土木遺産候補として本部選考委員会に推薦し、令和元年 8 月 5 日開催の同選考委員会において、令和元年度土木学会選奨土木遺産として認定され、令和元年 11 月 15 日に支部長から各管理者へ認定書の授与が行われた。

選奨土木遺産認定書授与

「岩松ダム」（上川郡新得町）

「旧運河橋」（石狩市）

土木学会北海道支部選奨土木遺産選考委員会

選考委員会委員長	北海道教育大学教育学部札幌校准教授	今 尚之
選考委員会委員	北海道電力（株）土木部土木企画GL	松浦 正典
〃	北海道旅客鉄道（株）工務部工事課長	川村 力
〃	（株）エーティック専務執行役員	岡田 正之
〃	函館工業高等専門学校環境都市工学科准教授	佐々木 恵一
〃	北海道開発局建設部河川工事課長	大串 弘哉
〃	北海道建設部建設政策局施設保全防災担当局長	坂野 雅人
〃	北海道開発技術センター上席研究員	原口 征人
〃	日本データサービス(株)水工第 I 部技術担当課長	石川 成昭
〃	株式会社ドーコン構造部次長	池田 準
〃	北見工業大学工学部准教授	宮森 保紀
顧問	北海道大学名誉教授	佐藤 馨一
〃	進藤技術士事務所	進藤 義郎
〃	三重大学社会連携特任教授	桜井 宏

令和元年度 土木学会北海道支部功労賞

平成10年度に制定された土木学会北海道支部功労賞授与規定により、令和元年度選考委員会委員として5氏が支部長の委嘱を受け、令和2年3月19日池田 憲二氏を委員長とする選考委員会でメール審議の結果、次の4氏を選考した。

受賞者

岸 徳光 氏

(主なる略歴)

室蘭工業大学大学院 名誉教授

(主なる土木学会歴)

支部商議員

林川 俊郎 氏

(主なる略歴)

北海道大学大学院工学研究院 名誉教授

(主なる土木学会歴)

支部長

支部幹事長

支部商議員

吉野 伸一 氏

(主なる略歴)

北海道旅客鉄道株式会社 技術顧問

(主なる土木学会歴)

支部商議員

鈴木 英一 氏

(主なる略歴)

伊藤組土建株式会社 代表取締役副社長

(主なる土木学会歴)

支部商議員

土木学会北海道支部功労賞選考委員会

選考委員会委員長 (株) 構研エンジニアリング取締役副社長

選考委員会委員 北海道開発局建設部河川管理課長

// 北海道大学大学院工学研究院教授

// 北海道建設部技監

// 札幌市まちづくり政策局都市計画部事業推進担当部長

池田 憲二

井田 泰蔵

萩原 亨

天沼 宇雄

清水 英征

令和元年度 土木学会北海道支部奨励賞

昭和36年度に制定された土木学会北海道支部奨励賞授与規定により、令和元年度選考委員会委員として5氏が支部長の委嘱を受け、令和2年2月17日 松本 高志氏を委員長とする選考委員会を開催し論文報告集第76号に掲載された172編の中から慎重な審査の結果、次の3編を授賞の対象として選考した。

受賞候補者

A-22

Development of a numerical method for capturing the deformation behaviors of real bridge RC slabs

Hokkaido University Student member Arslan Qayyum KHAN

共著者

Hokkaido University Member Pengru DENG

Hokkaido University Member Takashi MATSUMOTO

A-24

主桁の損傷寸法が隣接主桁間の荷重伝達に与える影響に関する解析的検討

(株)構研エンジニアリング 岩渕 直

共著者

北見工業大学 宮森保紀

北見工業大学 大島俊之

北見工業大学 三上修一

北見工業大学 齊藤剛彦

B-31

蛇行河岸の浸食・堆積土量と出水ハイドログラフの関係

—常呂川における3D地形計測結果と数値シミュレーション—

(株)北開水エコンサルタント 佐々木章允

共著者

(株)北開水エコンサルタント 長谷川和義

北見工業大学工学部社会環境系 渡邊康玄

土木学会北海道支部奨励賞選考委員会

選考委員会委員長	北海道大学大学院工学研究院教授	松本 高志
選考委員会委員	北海道大学大学院工学研究院教授	石川 達也
〃	室蘭工業大学大学院工学研究科准教授	有村 幹治
〃	北見工業大学工学部地球環境工学科准教授	駒井 克昭
〃	土木研究所寒地土木研究所研究調整監	太田 広

(学術上)

論文名 Development of a numerical method for capturing the deformation behaviors of real bridge RC slabs

(論文報告集 76 号 A-22)

受賞者名 Arslan Qayyum KHAN (共著者: Pengru DENG, Takashi MATSUMOTO)

選考理由

鉄筋コンクリート (Reinforced Concrete, RC) 床版は鋼道路橋の構成部材の中でも輪荷重が直接作用する部材であり、経年した既設橋において多数の損傷劣化が報告されている。当時の設計基準による薄い床版厚に対する大型車両の増加に伴う輪荷重の繰り返しによる疲労劣化などが RC 床版の損傷の要因と考えられている。上記の要因による RC 床版の損傷は、主として床版の下面のコンクリートに二方向に広く分布するひび割れを形成し、終局的にはコンクリートの押し抜きせん断による抜け落ちに至り、舗装の割れや陥没を招くものとなる。これは、第三者被害や交通事故に関する構造物の安全性の問題として非常に重要である。

RC 床版の疲労については輪荷重疲労試験が広く用いられてきており、この試験機により床版下面の二方向ひび割れ形成と終局的押し抜きせん断破壊が再現され、RC 床版の疲労特性の評価にも用いられている。また、こうした疲労挙動と寿命を再現できる構造解析手法も開発されており、解析的にも RC 床版の疲労特性を評価できるようになってきている。輪荷重疲労試験では、実橋床版の一部に相当する数 m 寸法の実大試験体を、橋軸直交方向には単純支持、橋軸方向には I 形断面鋼材を用いた弾性支持とすることで、連続版である実橋床版の状況としている。

しかしながら、輪荷重試験床版は寸法と境界条件の制約から、曲げモーメントと変位の分布が床版中央にある輪荷重直下と床版端部にある輪荷重直下では異なり、実橋床版の状況を再現できるのは床版中央の領域に限定される。一方で、実橋床版では輪荷重の移動があっても直下の曲げモーメントと変位の分布はほとんど変わらない。こうした違いは橋軸方向に設けた I 形断面鋼材の弾性支持が、橋軸方向の版の連続性を適切に表していないからであると考えられる。

そこで、本論文では輪荷重試験床版の構造解析において実橋床版の挙動を適切に再現できる等価境界条件を検討した。まず、鋼橋全体の有限要素解析を行い、実橋床版から数 m 寸法の輪荷重試験床版を切り出した際の四つの切断面における曲げと回転の剛性を取得した。これらの剛性を再現する弾性支持を等価境界条件として、輪荷重試験床版を解析したところ載荷位置に寄らず直下の曲げモーメントと変位の分布がほぼ変わらず、実橋床版と同様の挙動を得られることを確認した。

輪荷重疲労試験・解析における境界条件について触れた研究はほかに見られない。本論文の結果は、等価境界条件を用いることで数 m 寸法の輪荷重試験床版の解析においても、実橋床版と同様の挙動が得られ、より現実的な床版の疲労耐久性評価に道を開いたことになる。今後の床版疲労解析の精度向上や既設床版の余寿命解析などに向けた研究に重要な貢献をしている。以上より、土木学会北海道支部奨励賞に値するものと認められる。

よって、標記の論文を土木学会北海道支部奨励賞として選考するものである。

(学術上)

論文名 主桁の損傷寸法が隣接主桁間の荷重伝達に与える影響に関する解析的検討
(論文報告集 76 号 A-24)

受賞者名 岩淵 直 (共著者：宮森 保紀、大島 俊之、三上 修一、齊藤 剛彦)

選考理由

鋼桁の端部は上部構造の荷重を下部構造に伝える重要な部位であるが、橋台との継目となる構造上、伸縮装置の漏水や滞水で腐食損傷が生じやすい部位である。腐食損傷が生じても補修補強工事を適時に実施することで支点部耐力の低下は回避できるが、少子高齢化や過疎化により地方自治体の予算は減少しており、必要な補修補強工事を適時に実施できないことが十分に考えられる。このような場合は、腐食損傷による主桁の支点部耐力の低下を許容せざるを得ないため、その他の部材すなわち橋梁全体を考慮した支点部の耐荷性能を用いて供用の可否等を判断する必要がある。このため、既往研究として、筆者らは端横桁や床版が隣接主桁間の荷重伝達や支点部の耐荷性能に与える影響を研究している。しかし、主桁の支点部に生じた腐食損傷の寸法が、隣接する主桁間の荷重伝達に与える影響は明らかではなかった。

このような背景を基に、本研究では、材料非線形および幾何学的非線形を考慮した有限変位法解析を用いて主桁本体の損傷寸法の異なるケースについてパラメトリック解析を実施し、主桁の腐食損傷の寸法が、隣接する主桁間の荷重伝達に与える影響を整理している。また、隣接する主桁の支点反力から、荷重伝達作用による反力の増分を抽出し整理することで、主桁の腐食損傷の寸法と、隣接する主桁間の荷重伝達の関係を示している。

その結果、著者らは、主桁の腐食による損傷の寸法は、主桁の鉛直変位量や隣接主桁の支点反力に影響を与える一方、隣接する主桁間の荷重伝達には影響を与えないことを明らかにしている。さらに、隣接する主桁間の荷重伝達は、荷重を載荷する主桁の鉛直変位量に相関することを先述のパラメトリック解析、およびvon-Mises応力コンターの比較を用いて明らかにしている。

本論文は、腐食損傷によって主桁本体の支点部耐力が低下した橋梁において、橋梁全体を考慮した支点部の耐荷性能を数値解析的に明らかにした。近年の少子高齢化や過疎化に伴う予算制約により、必要な補修補強工事を適時に実施できないことが今後予見される中、本論文は橋梁の耐荷性能を検討する上での基礎的な知見として重要な研究成果となるため、土木学会北海道支部奨励賞に値するものと認められる。

よって、標記の論文を土木学会北海道支部奨励賞として選考するものである。

(学術上)

論文名 蛇行河岸の浸食・堆積土量と出水ハイドログラフの関係
ー常呂川における 3D 地形計測結果と数値シミュレーションー
(論文報告集 76 号 B-31)

受賞者名 佐々木 章允 (共著者：長谷川 和義、渡邊 康玄)

選考理由

北海道では平成28年の8月～9月にかけて4つの台風が相次いで上陸・接近し、甚大な被害をもたらした。堤防の決壊や越流等の居住地災害をもたらす河岸浸食が多数の河川で確認されており、その実態を把握することは非常に重要である。河岸における浸食・堆積等の変動を知るためには出水前後の地形変化を把握する必要があるが、一般的に横断測量(河川測量)や航空レーザ測量は、4～5年に1度もしくは大規模出水後に行われるため、融雪出水や毎年発生するような小・中規模出水の詳細な地形変化を把握することは困難である。

本研究では広範囲の地形を面的に短時間で把握することが可能である地上レーザスキャナを使用した地上レーザ測量を行い、融雪出水や毎年発生するような小・中規模出水での詳細な地形変化の把握を試みた(対象河川：常呂川)。地上レーザ測量で得られたデータを基に、浸食・堆積土量を算出することにより、出水による河岸浸食の進行の実態を調査した。また、数値シミュレーションによる小・中規模出水の地形変化の再現計算を行い、現地調査結果との再現性の確認や、出水時のピーク流量や出水継続時間と浸食・堆積との関係性の評価・検討を行った。

その結果、今まで計測が困難であった小・中規模出水前後の現地地形を詳細かつ継続的に計測し、3次元の地形データを得ることができた。その地形データから出水による河岸浸食土量とその対岸砂州の土砂堆積土量を算出し、浸食土量、堆積土量と出水時のピーク流量や出水時間等の出水特性との関係性を検討した結果、浸食と堆積はピーク流量と出水時間とによって支配され、密接な関係があることを示した。また、現地調査結果から得られた地形データを用いた出水の再現計算(数値シミュレーション)の再現性は良好であり、今後の出水による地形変化のシミュレーションに活用可能であることが確認された。再現性が良好であることを確認した後、出水特性であるピーク流量と出水時間を変化させた様々な条件での数値シミュレーションを13パターン行った結果、現地調査結果と同様にピーク流量と出水時間は浸食・堆積と密接な関係があり、その中でも「ピーク流量と浸食」、「出水時間と堆積」がそれぞれ高い相関性があることが示された。

本論文は、河川管理で重要となる河岸浸食の計測方法、出水特性に対する応答を明らかにしたものであり、従来研究にない新規性に富んだものである。この結果は、今後の河川管理や河道計画に有効な研究成果となるため、土木学会北海道支部奨励賞に値するものと認められる。

よって、標記の論文を土木学会北海道支部奨励賞として選考するものである。

令和元年度 土木学会北海道支部優秀学生講演賞

平成21年度に制定された土木学会北海道支部優秀学生講演賞授与規定により、令和元年度選考委員会委員として5氏が支部長の委嘱を受け、令和2年2月17日松本 高志氏を委員長とする選考委員会を開催し論文報告集第76号に掲載された学生投稿数119編の中から慎重な審査の結果、次の21編を授賞の対象として選考した。

授賞者

A-14

三次元有限要素解析による新しい鉄筋コンクリート隅角部構造の力学特性の評価

吉光聖洋 (北海道大学)

共著者

横田弘 (北海道大学)

佐藤靖彦(早稲田大学)

A-28

RC床版の実測形状表面における排水シミュレーション

安田優子 (北海道大学)

共著者

松本高志 (北海道大学)

A-39

シホウチクの断面形状から得られる力学的合理性の考察

古川菜生 (北海道大学)

共著者

亀山侑平 (北海道大学)

鎌田弥成 (北海道大学)

島弘幸 (山梨大学)

井上昭夫 (近畿大学)

佐藤太裕 (北海道大学)

B-20

網走川の特殊提護岸周辺における河氷挙動の現地観測

上野順基 (北見工業大学)

共著者

吉川泰弘 (北見工業大学)

横山洋 (寒地土木研究所)

山田嵩 (寒地土木研究所)

B-21

洪水氾濫に伴う油流出解析モデルの開発

高橋広大 (北海道大学)

共著者

岩崎理樹 (北海道大学)

井上卓也 (寒地土木研究所)

大串浩一郎 (佐賀大学)

清水康行 (北海道大学)

B-27

砂防ダムのスリット化に対する河道の応答に関する水理実験

片山小裕美 (北見工業大学)

共著者

渡邊康玄 (北見工業大学)

木淵大輝 (北見工業大学)

B-40

気液界面流れに対する高次 Sharp Interface モデルの提案

土屋裕嵩 (北海道大学)

共著者

渡部靖憲 (北海道大学)

B-43

Xバンドレーダによる白波被覆率の推定法

坂川諒太 (北海道大学)

共著者

渡部靖憲 (北海道大学)

B-50

海岸道路における流木を伴う越波による車両被害とその対策に関する検討

神田魁斗 (室蘭工業大学)

共著者

木村克俊 (室蘭工業大学)

名越隆雄 (北海道道路管理技術センター)

C-10

ジオセルや排水パイプを用いたのり面保護工に関する屋外土槽試験

古矢達也 (北見工業大学)

共著者

川口貴之 (北見工業大学)

中村大 (北見工業大学)

川尻峻三 (北見工業大学)

原田道幸 (東京インキ株式会社)

安達謙二 (岡三リビック株式会社)

D-09

ワイナリー間交通システムに関する実証的研究

宮崎夏樹 (北海道大学)

共著者

高野伸栄 (北海道大学)

D-12

スマートフォンアプリ GNSS データを用いた

京都市内の観光流動推定に向けた基礎分析

山木聡一郎 (北海道大学)

共著者

中西航 (東京工業大学)

杉浦聡志 (北海道大学)

D-15

深層学習を用いた AR による道路情報提示のための

学習データの自動生成に関する検討

阿部恭征 (北海道大学)

共著者

高橋翔 (北海道大学)

萩原亨 (北海道大学)

D-23

ANALYSIS OF THE UNSUITABLE ACTIONS TAKENS BY UNIVERSITY
STUDENTS AFTER THE 2018 HOKKAIDO EASTERN IBURI EARTHQUAKE

上岡春文 (北海道大学)

共著者

マイケルヘンリー (北海道大学)

D-25

モバイル空間統計を用いた札幌市における帰宅困難者数の試算

中村夏実 (室蘭工業大学)

共著者

奥村航太 (室蘭工業大学)

有村幹治 (室蘭工業大学)

D-29

クロスセクターベネフィットの観点からみた行政補助の有効性に関する研究

高橋大雅 (北見工業大学)

共著者

高橋清 (北見工業大学)

E-03

温水循環ホースを埋設したコンクリートの温度挙動に関する解析的検討

成岡大吾 (北見工業大学)

共著者

小原総基 (北見工業大学)

崔希燮 (北見工業大学)

井上真澄 (北見工業大学)

斎藤能雄 (エクセン株式会社)

井上和 (エクセン株式会社)

E-11

3D デプスカメラを用いた舗装わだちの簡易測定手法の開発

藤川未有 (室蘭工業大学)

共著者

居駒薫樹 (室蘭工業大学)

浅田拓海 (室蘭工業大学)

E-17

亜硝酸リチウムを添加した耐寒 PC グラウトに関する基礎的検討

田家康平 (北見工業大学)

共著者

井上真澄 (北見工業大学)

崔希燮 (北見工業大学)

吉岡憲一 (日本高圧コンクリート株式会社)

須藤裕司 (日産化学株式会社)

F-02

舗装劣化の空間的自己相関を考慮した修繕トリージ方法の開発

可知宏太 (室蘭工業大学)

共著者

浅田拓海 (室蘭工業大学)

G-02

海面廃棄物処分場跡地における可燃性ガスの発生特性に関する調査

山本雅哉 (室蘭工業大学)

共著者

吉田英樹 (室蘭工業大学)

土木学会北海道支部優秀学生講演賞選考委員会

選考委員会委員長	北海道大学大学院工学研究院教授	松本	高志
選考委員会 委員	北海道大学大学院工学研究院教授	石川	達也
〃	室蘭工業大学大学院工学研究科准教授	有村	幹治
〃	北見工業大学工学部地球環境工学科准教授	駒井	克昭
〃	土木研究所寒地土木研究所研究調整監	太田	広

令和元年度 土木学会北海道支部技術賞

昭和 52 年度に制定された土木学会北海道支部技術賞授与規定により、令和元年度選考委員会委員として 11 氏が支部長の委嘱を受け、令和 2 年 3 月 16 日、渡部 要一氏を委員長とする選考委員会を開催し審議の結果、候補の中から次の 2 件を授賞の対象として選考した。

受 賞

1 サンルダム建設事業

(北海道開発局旭川開発建設部名寄河川事務所サンルダム管理支所)

2 白川第 3 送水管 第 2 期事業

(札幌市水道局給水部計画課)

土木学会北海道支部技術賞選考委員会

選考委員会委員長	北海道大学大学院工学研究院教授	渡部 要一
選考委員会委員	北海道大学大学院工学研究院教授	松本 高志
	北海道大学大学院工学研究院教授	清水 康行
	室蘭工業大学大学院工学研究科教授	木村 克俊
	東日本高速道路(株)北海道支社技術部長	市川 敦史
	北海道電力(株)執行役員土木部長	藪 正樹
	北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工事課長	川村 力
	北海道開発局事業振興部技術管理課長	柿沼 孝治
	北海道建設部技監	天沼 宇雄
	札幌市建設局土木部長	天野 周治
	土木研究所寒地土木研究所研究調整監	太田 広

受賞対象 サンプルダム建設事業

選考理由

サンプルダムは、天塩川水系サンプル川に、洪水調節、流水の正常な機能の維持、水道用水の供給及び発電を目的として建設された、堤高 46m、堤頂長 350m、堤体積 495 千 m³、総貯水容量 57,200 千 m³ の、国が管理する直轄ダムとしては国内最北端に位置する多目的ダムである。

堤体型式には北海道開発局施工としては初、全国では 4 例目となる台形 CSG を採用、堤体材料を堤体近傍貯水池内の河床砂礫とすることにより、大幅なコスト縮減、環境保全を実現する一方、懸案であった材質のバラツキに対し、以下①～④等の独創性の高い工夫により、安定した品質の確保、急速施工を可能とし、基本計画に定められた工期内に完成させ、平成 31 年 4 月から本格運用を開始した。

①堤体材料の賦存量と物性値の事前確認による品質確保とコスト縮減

堤体材料に河床砂礫を採用することから、木片等の有害物の混入物や粘土層の狭在が予測されるとともに、密度・吸水率及び粒度にバラツキが発生することが考えられた。

このことから、予め材料採取地を 50m ピッチでトレンチ掘削を行い、50m 格子間隔で物性値を測定、有害物の位置情報とともに三次元モデルを作成し、この情報に基づいたマシンガイダンスにより品質適合材料のみを採取することで品質向上、賦存量の事前把握と材料ロス低減によるコスト縮減を実現した。

②グリズリバーの最適構造の選定による材採取効率の向上

堤体材料のオーバーサイズ除去に固定式グリズリを採用した。バー間隔はオーバーサイズの 80mm とし、バーの角度及び長さについては確認試験により最適値を求め、安定した粒度の堤体材料を効率良く採取することを可能とし、品質確保及びコスト縮減を実現した。

③ICT を活用した堤体材料品質管理システムの構築

一般的には、堤体材料の品質確認試験は、定められた頻度で間欠的に実施されているが、当ダムにおいては搬送ベルトコンベヤ上を流れる材料の粒度と表面水量をリアルタイムに監視、異常発生時の品質リスクを最小化し、材料品質を全量的に把握できる方式を採用して、品質管理の合理化を図った。

④急傾斜サンドイッチベルトコンベヤの開発

運搬する材料を上下のベルトコンベヤで挟み込むことにより、荷こぼれすることなく、上り・下り傾斜角度 50 度程度までの急傾斜での運搬を可能とし、運搬距離の短縮や乗り継ぎ回数の減少により、材料の移動や分離を抑制、安定した品質での材料の大量運搬を可能とした。

以上、サンプルダム建設事業は、流域の安全・安心を確保するとともに、堤体建設工事に際して先駆的に取り組んだ手法が、今後の事業に対して模範となることから、土木学会北海道支部技術賞を授与される価値があるものと認められる。

受賞対象 白川第3送水管新設事業第2期事業について

選考理由

本事業は、基幹施設である白川浄水場および平岸配水池間を結ぶ延長約11kmの送水管を新設する事業であり、既設送水管の経年化・老朽化による漏水リスクの低減や送水ルート之二重化・耐震化を図り、水道システムの安全度向上に寄与するものである。事業実施にあたっては、以下のような新たな視点により計画を立案するとともに、困難な諸課題を解決しながら施工を行った。

【新たな視点】

1) 同時被災防止のためのルート選定

災害・事故時に送水管の同時被災を防止し、市内への送水を確保するため、布設ルートを既設送水管のような道路下に限定せず、山岳部を含む新設ルートを検討した。約4kmに及ぶ山岳部区間のルート設定にあたっては、施工性に留意するとともに、布設延長短縮を図るため直線部が長くなるような線形とした。また、布設位置の把握が容易となるよう既存構造物との位置関係にも留意した。

2) 応急給水施設としての活用

大容量の送水管という特徴を活かし、災害時におけるストック型の応急給水施設として活用できるよう、上屋やバルブ等を整備した。送水管内に貯留できる水量は、災害発生から4～10日目までの約19万人分の量に相当する。応急給水施設は、応急活動を円滑に実施できるよう公園等に設置した推進工事の立坑施設跡を利用し、バルブ操作や資材保管場所として利用する上屋を整備した。なお、ストック型だけでなく、配水池に送水しながら応急給水を行うフロー型としての使用も可能となっている。

【山岳部ルートにおける施工上の課題と対策】

1) 性質の異なる岩盤層の長距離掘進対策

山岳部工事はシールド工法のトンネル掘進延長が長く、岩盤層の性質が様々であり、岩質に合わせたビット交換や面板の改造が必要であったが、中間立坑を設置することなくシールドマシン内部から作業を実施した。

2) 破碎帯による高水圧地下水対策

施工区間に存在する約1.5MPaもの超高水圧がかかる破碎帯への対応として、泥水式シールド工法での排泥量をコントロールし、水圧を逃がすことで、切羽への水圧を0.4MPa以下にするとともに、掘進停止時の最大水圧1.5MPaに対応可能なシールドマシンを製作した。

3) 可燃性ガス対策

地下水に溶存する可燃性ガスの気化による爆発対策として、リスクの高い切羽側とリスクの低いトンネル側の境界をエアカーテンにより防爆区域と非防爆区域とに分割し、緊急設備のみ防爆化することで、安全性と経済性を両立した。また、万が一ガスが発生してもトンネル内に充満させないよう換気方式は一般的な送気式ではなく吸気式とした。

本事業は、インフラ機能の維持や近年頻発する事故・災害への対応策を反映した計画であり、加えて、道内では他に例のない災害時における大容量送水管の活用方法や長距離シールド区間での困難な課題に対する解決手法は、土木技術の優れた先例になると考えられることから、土木学会北海道支部技術賞を授与される価値があるものと認められる。

令和元年度 土木学会北海道支部地域活動賞

平成19年度に制定された土木学会北海道支部地域活動賞選考委員会規程により、令和元年度選考委員会委員として5氏が支部長の委嘱を受け、令和2年2月21日、木村 英也氏を委員長とする選考委員会を開催し審議の結果、次の3団体を授賞の対象として選考した。

受 賞

NPO法人 まち・川づくりサポートセンター

R o s e h i p s

駒生川ワークショップ

土木学会北海道支部地域活動賞選考委員会委員

選考委員会委員長 北海道建設部建設政策局建設管理課技術管理担当課長
木村 英也

選考委員会委員 北海道開発局建設部道路建設課道路建設課長 島多 昭典

〃 北海道電力(株)水力部土木グループ課長 湯浅 英司

〃 北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工事課長
川村 力

〃 東日本高速道路(株)北海道支社技術部技術企画課長
阿部 勝義

令和元年度土木学会北海道支部 地域活動賞

受賞対象

NPO法人 まち・川づくりサポートセンター

選考理由

まち・川づくりサポートセンターは砂川遊水地や石狩川流域において、河川の豊かな自然環境の継承や防災力の向上を目的として平成23年に設立され（前身のまちづくり・川づくり協議会は平成15年に設立）、小学生等を対象とした川の自然観察会やEボートによる川下り体験活動を主体的に実施しています。また、川下りの指導者育成も兼ねた水難救助訓練等を実施するなど地域防災力の向上に寄与する活動に尽力しています。

加えて、令和元年度、全国で川をフィールドに活動を行っている団体の意見交換の場である第19回川に学ぶ体験活動全国大会in石狩川の実行委員会を主体的に務め、川との多様なかかわりや川と流域の文化等について全国への情報発信を行いました。

更に、近年、石狩川流域での川下りと地域の歴史的な遺産である炭鉱跡地を組み合わせた炭鉱遺産見学ツアーを旅行会社と共同で企画するなど、地域の魅力を発見し、企画・運営することにより、地域振興に大きく寄与していることから、地域活動賞を選考したものです。

令和元年度土木学会北海道支部 地域活動賞

受賞対象

R o s e h i p s

選考理由

「Rose hips」は、地域の道づくりを女性の視点から考え、暮らしに活かしていくことを目的に活動する団体であります。代表例として冬季つるつる路面での歩行者転倒防止のための砂入りペットボトルの作成、市民への配布及び砂撒きの普及活動です。

この砂入りペットボトルの作成は、地元の紋別養護学校の生徒とペットボトルの砂詰め～配布に至るまで、一緒に活動し生徒の地域とのつながりを意識した教育活動として、また、紋別市民や観光客が快適に過ごして頂ける道路空間となることを目指して活動しており、紋別市民から毎年好評を得ています。

このほか紋別地域の観光スポットやおすすめ飲食店、ヒヤリハットマップなどを掲載した「ゴマップ」を作成し、観光スポットに配布するなど地域振興の一翼を担っていることから地域活動賞にふさわしいとして選考したものです。

令和元年度土木学会北海道支部 地域活動賞

受賞対象

駒生川ワークショップ

選考理由

駒生川ワークショップは平成18年から年に2回、地域住民と行政、河川技術者が集まり、治水や利水、親水、環境に配慮した川づくりの提言と検証をする組織です。ワークショップの活動を広めるため、子ども達が川への親しみを持つための親水イベントの開催や、川遊びの注意点を認識するための河川看板のイラストを作成したり畑を守るために直線化された駒生川をもう一度、生物が住めるよう環境改善したストーリー型式の絵本を作成し、子ども達が多くの写真や絵を通して理解できるよう心がけました。

この一連の活動は次代を担う子ども達が身近な河川における水難事故を未然に防ぐための注意喚起と、豊かな自然環境に興味や愛着を持って欲しいという願いを込めたものです。

この結果、もっと駒生川を子供たちの環境学習の場に活かそうという機運が高まり、特に地域の小学校では駒生川を活用した「川の授業」を毎年約4回、地元博物館の学芸員の指導の下で開催するようになり、学校教育を行う関係者からも好評を得ました。

これは産学官民がそれぞれの考えを反映させた成果ですが、河川看板のイラストや絵本の作成は主婦が活動の中心となって完成させたものです。家事や育児をしながら、女性が中心となった先駆的な活躍は河川を活かした地域活動によく貢献したといえることから、地域活動賞にふさわしいとして選考したものです。

北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長名簿

年度	支部長	副支部長	幹事長
昭和12	吉町太郎一		鷹部屋福平
13	吉町太郎一		鷹部屋福平
14	神保金衛		大坪喜久太郎
15	神保金衛		大坪喜久太郎
16	小野諒兄		大坪喜久太郎
17	斎藤静脩		小川讓二
18	井口鹿象		小川讓二
19	岩崎雄治		小川讓二
20	佐伯利吉		板倉忠三
21	宮崎正夫		倉島一夫
22	樋浦大三		谷口勝
23	大坪喜久太郎		加納儉次
24	阿部謙夫		岩本常雄
25	池田一男		横道英雄
26	江藤智年		五味常次
27	永田耕象		岩本常次
28	真井耕敏		北村市太郎
29	田中弥一		三丁目喜一郎
30	瀬田一雄		小川勝
31	佐藤豪		河原清一郎
32	小川讓二		伊福部宗夫
33	榎本万里		永井寛
34	今俊三		尾崎晃
35	岩本常次		大橋康次
36	三島勇		七田茂
37	猪瀬寧雄		穴釜正吉
38	上戸斌司		林正道
39	酒井忠明		北郷繁
40	中村稔		本間四郎
41	遊佐志治		林正道
42	黒地政美		伊藤健二
43	大橋康次		前口正蔵
44	板倉忠三		山岡勲
45	吉川宥直		宮原和雄
46	横道英雄		岸力
47	本間四郎		水沢和久
48	市瀬勲		角田和夫
49	小川博三		菅原照雄
50	城塚孝雄		栗林隆
51	岡田光夫		岡本成之
52	尾崎嘉晃		渡辺昇
53	石崎嘉明		黒田充
54	小野中		村田孝雄
55	佐藤幸男		高橋毅
56	北郷繁		藤田嘉夫
57	山岡勲		加来照俊
58	山田照一		小森博
59	岡本成之		野島廣紀
60	荒川利輝		猪俣通
61	大屋満雄		伊藤藏吉
62	土佐林宏		久保宏
63	藤田嘉夫		角田與史雄

北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長名簿

年度	支部長	副支部長	幹事長
平成元	梶山義夫		小山田博
2	高瀬徹		福井敏行
3	野島廣紀		瓜田一郎
4	小林治郎		金井拓一郎
5	細川秀人 (鷲東淑朗)		尾形浩
6	小林豊明 (柳川捷夫)		星清 (森康夫)
7	板倉忠興		三田地利之
8	谷藤和三		高橋耕平
9	新山惇 (北條紘次)	近藤 倣 郎 九里 本 士 坂許 本 士	中村興一 齊藤和夫
10	近藤 倣 郎	瓜田 一 郎 齊藤 浩 一	一條昌幸
11	坂本 眞 一	天谷 直 和 齊藤 道 夫	中野 淑 文
12	瓜田 一 郎	平野 道 夫 (熊谷勝弘)	村上清志
13	逢坂 禎 一	佐藤 浩 一 金澤 義 淑	川村和幸 (鈴木英一)
14	平野 道 夫	進中 義 淑 佐野 伯 淑	林川俊郎
15	佐藤 浩 一	藤野 義 淑 中野 間 淑	岡田正之
16	進藤 義 郎	藤野 間 淑 小野 沢 一	長利秀則
17	中野 淑 文	坂本 容 二 (高玉佳育)	田村 亨
18	藤間 聡 一	武田 準 一 (宮木康二)	古谷 惠 一
19	坂本 容 二	林川 俊 公 (宮木康二)	七澤 馨
20	武田 準 一 郎	林川 俊 公 工藤 克 己	杉山隆文
21	林川 俊 郎	(鈴木英一) 一條 昌 幸	福本 淳
22	高松 泰 一 (関克己)	長利 秀 則 長岸 德 光	新宮康廣
23	一條 昌 幸	清野 浩 一 岡田 恭 祐	高松康廣
24	長利 秀 則	岡田 恭 祐 太田 江 一	有村幹治
25	木幡 行 宏	岡田 江 一 蟹江 康 仁	羽二生 望
26	太田 祐 司	清谷 康 惠 古水 惠 一	北谷啓幸 (南部泰藏)
27	小林 克 俊 (岡田恭一)		

北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長名簿

年度	支部長	副支部長	幹事長
28	清水 康 行	藪 正 樹 (古 谷 惠 一) 今 日 出 人 (本 田 幸 一)	山 田 朋 人
29	藪 正 樹	和 泉 晶 裕 (今 日 出 人) 木 村 克 俊	松 浦 正 典
30	水 島 徹 治 (和 泉 晶 裕)	木 村 克 俊 島 村 昭 志	山 越 明 博
令和元	木 村 克 俊	島 村 昭 志 小 林 安 樹	川 村 志 麻

令和元年度土木学会北海道支部役員改選

※()は任期途中交代の前任者

支部長・副支部長 任期(H31.総会～R2.総会)

支部長	木村 克俊	室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 教授
副支部長	島村 昭志	北海道旅客鉄道(株) 取締役鉄道事業本部工務部長
〃	小林 安樹	札幌市建設局長

商議員 任期(H30.総会～R2.総会)

	大貫 浩幸	清水建設(株) 北海道支店副支店長
	山上 雅弘	飛島建設(株) 札幌支店長
◎	小山 俊	北海道電力(株) 土木部電源開発グループリーダー
	渡辺 一功	北海道旅客鉄道(株) 鉄道事業本部工務部工事課グループリーダー
(中西 祐介	北海道旅客鉄道(株) 鉄道事業本部工務部工事課グループリーダー
	早野 亮	(株) ドーコン 交通部長
	熊谷 守晃	日本高圧コンクリート(株) PC事業部 取締役技師長
	徳長 政光	こぶし建設(株) 代表取締役副社長
	清水 康行	北海道大学大学院工学研究院 教授
	渡部 要一	北海道大学大学院工学研究院 教授
	中津川 誠	室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 教授
	高橋 清	北見工業大学工学部社会環境工学科 教授
	大串 弘哉	国土交通省北海道開発局建設部河川工事課長
◎	天沼 宇雄	北海道建設部技監
(◎	北谷 啓幸	北海道建設部技監)
	清水 英征	札幌市まちづくり政策局都市計画部事業推進担当部長
	山本 武史	鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部 北海道新幹線建設局次長(計画)
	池田 憲二	(株) 構研エンジニアリング 取締役副社長

商議員 任期(H31.総会～R3.総会)

	斉藤 義浩	鹿島建設(株) 北海道支店次長兼土木部長
	市橋 俊夫	大成建設(株) 札幌支店副支店長兼統括営業部長
	市川 敦史	東日本高速道路(株) 北海道支社技術部長
(田中 潤一	東日本高速道路(株) 北海道支社技術部長)
	工藤 正彦	北海道電力(株) 水力部土木グループリーダー
◎	寿楽 和也	(株) ドーコン交通事業本部構造部部长
○	泉 典洋	北海道大学大学院工学研究院 教授
◎☆	杉山 隆文	北海道大学大学院工学研究院 教授
	高野 伸栄	北海道大学大学院公共政策学連携研究部 教授
	木幡 行宏	室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 教授

澤村 秀治	函館工業高等専門学校社会基盤工学科 教授
○渡邊 政義	国土交通省北海道開発局小樽開発建設部長
◎島多 昭典	国土交通省北海道開発局建設部道路建設課長
近添 幸司	国土交通省北海道開発局建設部地方整備課長
河合 龍寿	北海道建設部土木局河川砂防課長
(金澤 克人	北海道建設部土木局河川砂防課長)
角原 英人	北海道建設部まちづくり局都市計画課長
(縄田 健志	北海道建設部まちづくり局都市計画課長)
茂木 秀則	札幌市スポーツ局招致推進部調整課計画担当課長
平井 康幸	土木研究所寒地土木研究所寒地水圏研究グループ長
西 弘明	土木研究所寒地土木研究所寒地基礎技術研究グループ長

○印は理事を兼ねる。

☆印は役員候補者選考委員会素案作成部会委員を兼ねる。

◎印は役員候補者選考委員会委員を兼ねる。

監査役 任期(H30.総会～R2.総会)

芳賀 康博 (株)大林組札幌支店営業部長

監査役 任期(H31.総会～R3.総会)

斉藤 敦志 国土交通省北海道開発局港湾空港部空港・防災課 港湾保安管理官

幹事長・副幹事長 任期(H31.総会～R2.総会)

幹事長 川村 志麻 室蘭工業学大学院工学研究科もの創造系領域 准教授

副幹事長 川村 力 北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工事課長

幹事 任期(30.総会～R2.総会)

角尾 崇 大成ロテック(株)北海道支社技術室

中村 広美 東日本高速道路(株)北海道支社技術部技術企画課 課長代理

(蝦名 浩二 東日本高速道路(株)北海道支社技術部技術企画課)

山城 洋一 北海道電力(株)土木部土木エンジニアリンググループ

(高辻 浩徳 北海道電力(株)土木部土木企画グループ)

工藤 雅史 北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工事課

(齊藤 晃 北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工事課)

高橋 翔 北海道大学大学院工学研究院

(内田 賢悦 北海道大学大学院工学研究院)

石井 一英 北海道大学大学院工学研究院

吉田 英樹 室蘭工業学大学院工学研究科

(栗橋 裕介 室蘭工業学大学院工学研究科)

井田 直人 北海道科学大学工学部都市環境学科

金澤 健	北海学園大学工学部社会環境工学科
今津 雄吾	清水建設(株)北海道支店土木技術部
(定木 紳	清水建設(株)北海道支店土木技術部)
八田 茂美	苫小牧工業高等専門学校創造工学科
(下夕村光弘	苫小牧工業高等専門学校創造工学科)
菊池 幸恵	函館工業高等専門学校社会基盤工学科
(永家 忠司	函館工業高等専門学校社会基盤工学科)
橋本 慎一	北海道開発局建設部河川計画課
(佐々木博文	北海道開発局建設部河川計画課)
大久保圭介	北海道建設部まちづくり局都市環境課区域・施設グループ
谷瀬 敦	土木研究所寒地土木研究所寒地水圏研究グループ
徳永ロベルト	土木研究所寒地土木研究所寒地道路研究グループ寒地交通チーム

幹 事 任期(H31.総会～R3.総会)

岡野 裕樹	鹿島建設(株)北海道支店土木部工事工務グループ
二階堂直樹	大成建設(株)札幌支店土木営業部
佐々木広輝	五洋建設(株)札幌支店営業部
千葉 潤一	(株)ドーコン水工事業本部水工部
小林 一人	(株)構研エンジニアリング防災施設部
古内 仁	北海道大学大学院工学研究院
西村 聡	北海道大学大学院工学研究院
中村 大	北見工業大学工学部社会環境工学科
原口 征人	一社)北海道開発技術センター
所 哲也	北海学園大学工学部社会環境工学科
宮崎 和英	北海道開発局建設部道路建設課
吉田 顕士	北海道建設部建設政策局建設管理課技術管理グループ 主査
(佐伯 伸基	北海道建設部建設政策局建設管理課技術管理グループ)
檜森 俊哉	北海道建設部土木局河川砂防課災害復旧・海岸グループ
川合 潤	札幌市下水道河川局事業推進部下水道計画課
富岡 卓也	札幌市建設局土木部業務課
飯田百合亜	岩田地崎建設土木本店技術部
▲中山 直智	日本工営(株)札幌支店技術第一部
▲山田 菊子	東京工業大学環境・社会理工学院(朝倉研究室)
▲田口 伸吾	(株)大林組 札幌支店営業部
▲石井 孝典	(株)ドーコン交通事業本部防災保全部
▲庄司 基	札幌市水道局給水部計画課
▲吉田 隆亮	一社)北海道開発技術センター調査研究部
▲伊藤 利彦	(株)ドーコン交通事業本部防災保全部
▲岩田 圭佑	土木研究所寒地土木研究所地域景観ユニットチーム

▲松浦 正典 北海道電力(株)土木部土木企画グループ
任期(R元.総会~R2.総会)

△柿沼 孝治 北海道開発局事業振興部技術管理課
(△山越 明博 北海道開発局事業振興部技術管理課)

▲印は北海道支部活性化WG担当幹事

△印は北海道支部活性化WG担当幹事(前任幹事長枠~任期1年)

土木学会北海道支部規程

昭和13年4月23日	制 定
昭和39年4月30日	一部改正
昭和47年4月28日	〃
昭和57年5月21日	〃
昭和62年5月26日	〃
平成9年5月27日	〃
平成11年4月30日	〃
平成23年3月18日	〃
平成23年6月17日	〃
平成24年5月11日	〃
平成27年5月15日	〃

(総則)

第1条 公益社団法人土木学会（以下「学会」という。）細則（以下「細則」という。）第1条第2項第1号の規定により設ける北海道支部（以下「支部」という。）の運営に関しては、細則第4条の規定により、学会定款（以下「定款」という。）及び細則に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(事業)

第2条 支部は、細則第2条第1号に規定する範囲において、定款第4条に規定する学会の事業のうち次の事業を分掌する。

- (1) 土木工学に関する調査、研究
- (2) 土木工学の発展に資する国際活動
- (3) 土木工学に関する建議並びに諮問に対する答申
- (4) 土木工学に関する図書、印刷物の刊行
- (5) 土木工学に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催及び見学視察等の実施
- (6) 土木工学に関する奨励、援助
- (7) 土木工学、土木事業又は定款第3条に定める学会の目的遂行に関して著しい貢献をしたものの表彰
- (8) 土木工学教育及び土木技術者教育への支援
- (9) 土木に関する啓発及び広報活動
- (10) 土木関係資料の収集・保管・公開
- (11) その他学会の目的を達成するために必要なこと

(支部役員)

第3条 支部に、次の支部役員を置く。

- (1) 支部長 1名
- (2) 副支部長 2名
- (3) 商議員 35名以内
- (4) 監査役 2名
- (5) 幹事長 1名
- (6) 副幹事長 1名
- (7) 幹事 45名以内

(支部役員を選任)

- 第4条 支部長については、細則第3条第2項の規定に基づき、細則第13条の規定により支部に所属する会員（以下「支部会員」という）のうち個人会員（以下「支部個人会員」という）から商議員会が候補者を選出し、支部総会の決議を得て理事会に諮るものとする。
- 2 副支部長は、支部個人会員から支部長が候補者を選出し、支部総会の決議を得て委嘱する。
 - 3 商議員及び監査役は、商議員会が候補者を選出し、支部総会の決議を得て支部長が委嘱する。
 - 4 幹事長については、細則第3条第3項の規定に基づき、支部個人会員から支部長が選任し、委嘱する。
 - 5 副幹事長及び幹事は、支部長が選任し、委嘱する。
 - 6 支部個人会員が理事又は役員候補者選考委員となった場合、着任日から商議員となるものとする。

(支部役員の任期)

- 第5条 支部役員の任期は、原則として次のとおりとする。ただし、再任を妨げない。
- (1) 支部長 1年
 - (2) 副支部長 1年
 - (3) 商議員 2年 原則として毎年半数交代
 - (4) 監査役 2年 原則として毎年半数交代
 - (5) 幹事長 1年
 - (6) 副幹事長 1年
 - (7) 幹事 2年 原則として毎年半数交代
- 2 支部役員の任期は、支部総会開催の翌日からとする。ただし、任期満了後でも後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。
 - 3 支部長が欠けたときは、補欠を選任するものとする。この場合、その選任については、第4条第1項の規定を準用するものとする。
 - 4 支部長以外の支部役員が欠けたときは、原則として所属機関から補欠の推薦を受けるものとする。

(支部役員の報酬)

第6条 支部役員は無給とする。

(支部役員の職務)

- 第7条 支部役員は、次の職務を行う。
- (1) 支部長は、支部を代表し、支部会務を総括する。
 - (2) 副支部長は、支部長を補佐し、支部長に事故があるときはその職務を代行する。
 - (3) 商議員は、商議員会を構成し、支部会務について審議する。
 - (4) 監査役は、支部の会計を監査し、その結果を商議員会及び支部総会に報告する。
 - (5) 幹事長は、支部長及び副支部長を補佐し、支部会務を処理する。
 - (6) 副幹事長は、幹事長を補佐し、必要に応じて幹事長の職務を代行する。
 - (7) 幹事は、幹事長及び副幹事長とともに支部幹事会を構成し、幹事長及び副幹事長を補佐して支部会務を執行する。

(支部総会)

第8条 支部長は、毎事業年度終了後定時総会前に支部総会を開催し、また、必要に応じて臨時支部総会を開催する。

- 2 支部総会は、支部会員のうち正会員（以下「支部正会員」という。）すべてをもって構成し、議長は、支部長がこれに当たる。
- 3 支部総会は、次の事項について決議する。
 - (1) 支部の事業報告及び決算報告
 - (2) 支部の規程等の制定及び改正
 - (3) 支部長候補者
 - (4) 副支部長、商議員及び監査役の選任
 - (5) その他、支部運営に関する重要事項
- 4 支部総会は、支部正会員の20分の1以上の出席をもって成立し、出席者の過半数の賛成で決議する。ただし、委任状を提出した者については、出席者とみなす。

（商議員会）

- 第9条 商議員会は、支部長、副支部長及びすべての商議員をもって構成し、議長は支部長がこれに当たる。
- 2 商議員会は、原則として年2回以上開催することとし、支部長が招集する。
 - 3 商議員会は、次の事項について決議する。
 - (1) 支部の事業計画及び予算
 - (2) 支部長候補者の選出
 - (3) その他、支部総会の権限に属するものを除く、支部運営に関する基本的事項
 - 4 商議員会は、全商議員の過半数の出席をもって成立し、出席者の過半数の賛成で決議する。ただし、委任状を提出した者については、出席者とみなす。

（支部幹事会）

- 第10条 支部幹事会は、幹事長、副幹事長及びすべての幹事をもって構成し、議長は幹事長がこれに当たる。
- 2 支部幹事会は、原則として年2回以上開催するものとし、幹事長が招集する。
 - 3 支部幹事会は、商議員会で決議された事業計画及び予算に基づき、支部会務を執行する。

（支部委員会）

- 第11条 支部長は、第2条の事業を行うため、必要があるときは支部委員会を設けることができる。

（職場班）

- 第12条 支部と支部会員との連携を深め、支部運営を円滑にするため、細則第6条の規定により、支部に職場班を置くことができる。
- 2 職場班を置いた場合、細則第6条第2項の規定により報告するものとする。

（分会）

- 第13条 地域毎の支部会員の情報伝達を促進し、支部運営の効果を向上させるために、細則第5条の規定により、支部に分会を置くことができる。
- 2 分会は、分会の組織、運営等に関する基本的な事項を定める分会規約等を、支部商議員会の承認を得て制定するものとする。

（支部賛助会員）

- 第14条 支部の事業を円滑に運営するため、細則第18条第4項の規定により、支部に賛助会費を納入するものを支部賛助会員とすることができる。
- 2 支部賛助会員は、支部主催の各種行事に参加することができる。

（支部会計）

- 第15条 支部の経費は、交付金、行事参加費、広告費、賛助会費、その他をあてる。
- 2 支部の事業計画及び予算については、毎事業年度の開始の日の前日までに、支部長が作成

し、商議員会の承認を得た上、速やかに定款第13条第2項第1号の規定による会長等に報告しなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

3 支部の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、支部長が作成し、監査役の監査を受けた上で、商議員会の承認を得て、定時支部総会において、事業報告についてはその内容を報告し、決算については承認を受けなければならない。

4 支部長は、前項の規定により報告し又は承認された事業報告及び決算を速やかに会長等に報告しなければならない。

(支部事務局及び職員)

第16条 支部会務を執行するため、細則第7条の規定により支部に事務局を設け、支部事務局長1名を含む有給の職員を置く。

2 前項の規定による支部事務局長については、細則第57条の規定により、着任にあたり理事会の承認を得るものとする。

(規程の改正等)

第17条 この規程は、支部総会の承認を経て、細則第4条の規定により理事会の承認を得て改正することができる。

2 支部の会計、資金等に係る規程類については、細則第4条第2号の規定により、理事会の承認を得て制定・改正することができる。

3 前項に規定するもののほか、この規程の施行に必要な支部の規程類については、各々支部幹事会が定める機関の承認を得て制定することができる。

附 則 この規程は昭和62年5月26日から施行する。

附 則 (平成23年3月18日 理事会議決) この変更規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

附 則 (平成23年6月17日 理事会議決) この変更規程は平成23年年6月17日から施行する。

附 則 (平成24年5月11日 理事会議決) この変更規程は平成24年年5月11日から施行する。

附 則 (平成27年5月15日 理事会議決) この変更規程は平成27年年5月15日から施行する。

土木学会北海道支部内規

(昭和51年6月25日 一部改正)

(昭和57年3月15日 一部改正)

(昭和61年4月23日 一部改正)

(昭和62年5月26日 一部改正)

(平成8年7月22日 一部改正)

(平成10年4月28日 一部改正)

(平成11年4月30日 一部改正)

(平成21年4月24日 一部改正)

(平成23年4月1日 一部改正)

(平成27年5月15日 一部改正)

第 1 条 商議員および幹事の定数はつぎのとおりとする。

商 議 員 35名以内 幹 事 45名以内

第 2 条 本部役員候補者選考委員会委員は、商議員会が商議員の中から選考する。

第 3 条 任期中の役員移動後、その補充は原則としてその役員の所属する機関内から支部長が委嘱する。

第 4 条 規程第11条による運営委員会は、理事・本部役員候補者選考委員会委員・商議員および幹事長によって構成する。

2. 運営委員会の構成人員は、6名ないし7名とし支部長が委嘱する。

3. 運営委員会は、支部事務局の運営に関する重要な問題について支部長の諮問に応える。

第 5 条 土木工学に関する優秀な論文を発表した者に対して、別に定める奨励賞授与規定および優秀学生講演賞授与規定により奨励賞、優秀学生講演賞を授与することができる。

2. 土木技術の進展に顕著な貢献をなしたと認められた技術(技術, 業績, 工法, 構造物等)に対して、別に定める技術賞授与規定により技術賞を授与することができる。

3. 長年にわたり土木学会北海道支部並びに北海道の土木技術の発展に顕著な貢献をした者に対して、別に定める功労賞授与規定により功労賞を授与することができる。

4. 土木技術や土木構造物を通じて地域や北海道の発展に貢献したと認められる団体等に、別に定める地域活動賞選考委員会規程により地域活動賞を授与することができる。

第 6 条 事務局職員の給与は、給与規則による。

第 7 条 支部賛助会員の年額は、1万5千円以上とする。

2. 同会員の社内従業員は、支部主催の各種行事に参加できる。

- 第 8 条 支部通常総会の開催期日の決定にあたっては、本部総会期日と重複しないようにするものとする。
- 第 9 条 事務局の運営について幹事長は、地盤工学会北海道支部及び北海道土木技術会と年度当初或いは必要の都度協議を行うものとする。
- 附 則 この変更内規は土木学会北海道支部規程改正の日(平成 23 年 4 月 1 日)から施行する。
- 附 則 この変更内規は土木学会北海道支部規程改正の日(平成 27 年 5 月 15 日)から施行する。

土木学会北海道支部賛助会制度

(趣 旨)

土木学会北海道支部は、土木工学の進歩と建設事業の発展を図ることを目的とする土木技術者の団体である。

この目的を北海道において実現するため、支部活動の発展を期し、つぎにより支部賛助会制度を設ける。

(会 員)

1. 北海道支部賛助会員とは、支部事業増進の目的に賛同し、第3項に定める会費を納めた個人または団体をいう。
2. 北海道支部賛助会員は、支部における各種の行事に参加でき、支部刊行の技術関係資料を無償で配布される。

(会 費)

3. 北海道支部賛助会員は、年額1万5千円以上の会費を支部に納めるものとする。
4. 北海道支部賛助会員の会費経理は、すべて支部会計で処理する。

土木学会北海道支部賛助会員名簿

令和2年3月31日現在

83団体

あ	葵建設(株) (一社)旭川建設業協会 荒井建設(株) (株)安藤・間 札幌支店	な	(株)中山組
い	(株)イーエス総合研究所 五十嵐建設(株) (株)生駒組 勇建設(株) 伊藤組土建(株) 岩倉建設(株) (株)岩崎 岩田地崎建設(株)	に	西松建設(株) 札幌支店 (株)西村組 日鉄セメント(株) 日特建設(株) 札幌支店 日本高圧コンクリート(株) 日本工営(株) 札幌支店 (一社)日本気象協会北海道社 日本製鉄(株) 北海道支店 日本製鉄(株) 室蘭製鉄所 日本道路(株) 北海道支店
お	小樽建設協会 (一社)帯広建設業協会	の	(株)農土コンサル
か	鹿島建設(株) 北海道支店	は	パシフィックコンサルタンツ(株) 北海道支社
き	北日本港湾コンサルタント(株) 北見土木技術協会 (株)共成建設 共和コンクリート工業(株) (株)近代設計 札幌支社	(株)早坂組 ハラダ工業(株)	
く	草野作工(株) (株)釧路製作所 (株)熊谷組 北海道支店	ひ	(株)ピー・エス三菱 札幌支店 菱中建設(株)
こ	五洋建設(株) 札幌支店	ふ	不二建設(株) 藤建設(株) 不動テトラ(株) 北海道支店
さ	札幌工業(株) 三協建設(株) 佐藤工業(株) 札幌支店	ほ	北海道軌道施設工業(株) 北海道石灰化工(株) (一社)北海道建設業協会 北海道建設業信用保証(株) 北海道コンクリート工業(株) 北開工営(株) 北興工業(株) 堀松建設工業(株) (株)北海道気象技術センター
し	(株)ジオテック 清水建設(株) 北海道支店 白崎建設(株) (株)シン技術コンサル 新太平洋建設(株)	ま	丸駒シビルサービス(株) 丸彦渡辺建設(株)
た	大成建設(株) 札幌支店 大成ロテック(株) 北海道支社 大北土建工業(株) (株)竹中土木 北海道支店 (株)田中組	み	水元建設(株) 三井住友建設(株) 北海道支店 宮坂建設工業(株)
て	鉄建建設(株) 札幌支店 (株)寺沢組	む	村井建設(株)
と	東急建設(株) 札幌支店 (株)ドーコン 戸田建設(株) 札幌支店 ドーピー建設工業(株) 飛島建設(株) 札幌支店 (株)富田組	め	明治コンサルタンツ(株)
		も	(株)盛永組
		や	山本建設(株)

土木学会北海道支部所属法人正会員および特別会員名簿

令和2年3月31日現在

会員種別	団 体 名
1級B	荒井建設(株)
1級B	岩田地崎建設(株)
1級B	(株)ドーコン
1級B	(株)中山組
1級B	北海道電力(株)
1級C	勇建設(株)
1級C	伊藤組土建(株)
1級C	(株)大林組 札幌支店
1級C	鹿島建設(株)北海道支店
1級C	(株)草別組
1級C	こぶし建設(株)
1級C	札建工業(株)
1級C	清水建設(株)北海道支店
1級C	大成建設(株)札幌支店
1級C	(株)田中組
1級C	日鉄住金セメント(株)
1級C	(株)山田組
1級D	會澤高圧コンクリート(株)
1級D	(株)アルファ技研
1級D	(株)アルファ水工コンサルタンツ
1級D	(株)イーエス総合研究所
1級D	(株)イズム・グリーン
1級D	岩倉建設(株)
1級D	(株)開発工営社
1級D	(株)開発調査研究所
1級D	鹿島道路(株)北海道支店
1級D	(一社)寒地港湾技術研究センター
1級D	岸本産業(株)
1級D	北日本港湾コンサルタント(株)
1級D	共和コンクリート工業(株)技術研究所
1級D	草野作工(株)
1級D	(株)釧路製作所
1級D	(株)ケイジー技研
1級D	(株)建設技術研究所 北海道支社
1級D	(株)構研エンジニアリング
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部深川道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)開発局
1級D	国土交通省(北海道)旭川開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)旭川開発建設部旭川河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)旭川開発建設部旭川道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)旭川開発建設部士別道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部網走道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部遠軽開発事務所
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部北見河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部北見道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部千歳川河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部 岩見沢河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)小樽開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)小樽開発建設部岩内道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)小樽開発建設部 小樽道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)小樽開発建設部小樽港湾事務所
1級D	国土交通省(北海道)帯広開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)帯広開発建設部帯広河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)帯広開発建設部帯広道路事務所

土木学会北海道支部所属法人正会員および特別会員名簿

令和2年3月31日現在

会員種別	団 体 名
1級D	国土交通省(北海道)釧路開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部岩見沢道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部江別河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部札幌道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部滝川河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部滝川道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部豊平川ダム統合管理
1級D	国土交通省(北海道)函館開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)室蘭開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)室蘭開発建設部苫小牧港湾建設事務所
1級D	国土交通省(北海道)室蘭開発建設部苫小牧道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)留萌開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)稚内開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)稚内開発建設部稚内道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)室蘭開発建設部苫小牧河川事務所
1級D	五洋建設(株)札幌支店
1級D	齊藤建設(株)
1級D	(株)サッポロエンジニアーズ
1級D	(株)シー・イー・サービス
1級D	ジェイアール北海道エンジニアリング(株)
1級D	新太平洋建設(株)
1級D	(株)ズコーシャ
1級D	(株)砂子組
1級D	(株)ソシヤ
1級D	道路工業(株)
1級D	西江建設(株)
1級D	日本高圧コンクリート(株)
1級D	(株)ネクスコ・エンジニアリング北海道
1級D	(株)ネクスコ・メンテナンス北海道
1級D	(株)農土コンサル
1級D	東日本高速道路(株)北海道支社
1級D	北電興業(株)
1級D	北電総合設計(株)
1級D	北土建設(株)
1級D	北開工管(株)
1級D	(株)北開水工コンサルタント
1級D	(一社)北海道開発技術センター
1級D	(一財)北海道河川財団
1級D	(株)北海道技術コンサルタント
1級D	北海道軌道施設工業(株)
1級D	北海道道路エンジニアリング(株)
1級D	(一財)北海道道路管理技術センター
1級D	北海道立総合研究機構水産研究本部
1級D	北海道旅客鉄道(株)
1級D	北興工業(株)
1級D	堀松建設工業(株)
1級D	丸彦渡辺建設(株)
1級D	宮坂建設工業(株)
1級D	村井建設(株)
1級D	(株)ルーラルエンジニア
1級D	和光技研(株)
2級	北見工業大学附属図書館
2級	北海学園大学附属図書館

